

大原社会問題研究所

【2025 年度 大学評価総評】

社会問題関係の資料を収集・整理・提供するだけでなく、自己点検・評価シートや中期目標・年度目標達成状況報告書からも明らかなように、シンポジウム、研究会、展示、出版等を通じて積極的に社会に貢献している点が高く評価できる。とりわけ、「平塚らいてう関係資料デジタルアーカイブ」の公開記念展示会の実施は、研究所の公開性の観点から多いに評価したい。2025 年度、あらたに社会・労働関係資料センター連絡協議会の総会を研究所で開催すること（「改善・向上の取り組み（社会連携・社会貢献）」で S 評価となっている）は、従来より本研究所が続けてきた資料所蔵機関間の収集・整理・保存・利用のネットワークの形成をさらに促進することにつながるだろう。なお、「大原社研シネマ・フォーラム」の開催が 2024 年度中期目標の一つに掲げられていたが、会場の問題によって見送られている。学生や市民への貢献として意義があると思われるので、2025 年度の開催を期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

大原社会問題研究所は、自己点検・評価シートや根拠資料からも明らかなように、社会問題研究所としての役割を十分に果たしており、日本のみならず、世界への研究発信力、国内外への社会貢献は非常に高く評価できる。例えば、2024 年度の年度目標には、海外の研究者も参加する国際交流講演会やシンポジウムの企画、国際共同研究への参加なども盛り込まれている。ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所との共同研究プロジェクトも現在進行中であり、こういった活動が世界の大学や研究機関と対等にやっつけられる法政大学の土壌を作っていくと考える。

加えて、さらに本研究所の評価すべき点は、現状に甘んずることなく、さらなる高みを目指し、現実的かつ目に見える形で国内外の社会に貢献できる企画や研究所自体の効率の良い在り方を模索し、次々に実行しているところにある。今年度は、2023 年度に実施した HOSEI ミュージアムのテーマ展示「社会を記録する」に続き、学術研究振興資金や科研費を得たプロジェクトを中心に新たな展示企画を計画している（これは、2024 年度自己点検・評価シートの 2「各基準の改善・向上」の「基準 9 社会連携・社会貢献」において「S」評価（さらに改善した又は新たに取組んだ）がつけられているところである）。

その一方で、2024 年度自己点検・評価シートの 2「各基準の改善・向上」の「基準 6 教員・教員組織」において「B」評価（更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある）がつけられている。これは 2013 年に研究所が統合した環境アーカイブズの任期付き教職員および専門嘱託職員（アーキビスト）が 3 月末で退職することになり、2024 年度に欠員が生じたからである。これだけの研究所であればなおさら、このような人事の問題で研究が滞ってしまうのは残念なことであり、大原社会問題研究所は「環境アーカイブズを研究所に完全統合して一体的な運営を志向し、研究所全体でアーカイブズ機能の強化を図る方針を着実に進める、また、環境アーカイブズ担当の兼任研究員を配置するとともに、新たな任期付専任研究員の人事を進め、研究所全体で体制を整えること」も考えているようである。このような事態に対する迅速な対応に、伝統に裏打ちされた当研究所の組織としての強さを感じる。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

評価結果については、運営委員会で運営委員に共有し、研究所の運営方針にも反映している。環境アーカイブズを完全統合して、研究所全体でアーカイブズ機能の強化を図る方針に基づき、資料担当専任研究員が環境アーカイブズも兼担し、兼任研究員を配置した。新たな任期付専任研究員を採用して業務分担の見直しを図り、研究所全体で体制を整えた。2025 年度は社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）の総会を研究所で開催し、日本を代表する社会労働関係資料所蔵機関としての役割を果たす。

(1) 改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

<p>研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞</p>		

(2) 改善・向上の取り組み（社会連携・社会貢献）

<p>社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S（さらに改善した又は新たに組み込んだ）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞ 研究所は、社会・労働関係資料の収集・整理・保存・利用に関与する全国の諸機関に呼びかけ、1986年に社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）を立ち上げ、その代表幹事を担当している。25年度は、この総会を研究所で開催することにより、研究所の所蔵資料に関する取り組みを発信する。資料所蔵機関のネットワークを推進することは、資料の散逸を防ぎ、利用の道を開くことに寄与する重要な社会貢献と言えよう。</p>		

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究所（センター）における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞</p>		

III. 2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的
中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により1919年に設立された。この理念は現在もお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
年度目標	研究所の長期的なあり方を展望し、アーカイブズ機能の強化に向けた具体的な取り組みを開始する。通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開）を遂行するとともに、研究会、シンポジウム、シネマ・フォーラム等の開催により、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究について発信する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 資料展示の企画運営 『日本労働年鑑』94集（2024年版）の刊行 『大原社会問題研究所雑誌』（2024年4月～2025年3月）の刊行 国際労働問題シンポジウムの開催

	<ul style="list-style-type: none"> ・大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・各研究会・共同研究プロジェクトの研究活動の進展と研究成果の発表 	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・資料展示「らいてうと婦人運動の時代」の主催、「響けわれらが声：法政大学大原社会問題研究所所蔵ポスターから見る戦後の労働者像」の共催。 ・『日本労働年鑑』94集（2024年版）、『大原社会問題研究雑誌』（2024年4月～25年3月）の刊行。 ・第37回国際労働問題シンポジウム「新たな社会契約に向けて」をILO駐日事務所との共催で開催。 ・各研究会・共同研究プロジェクトが成果を発表。
	改善策	—
評価基準		内部質保証
中期目標		研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会などの場で集团的討論と方針の策定を行うとともに、外部委員を含めた質保証委員会において、中長期視点から検討を行う。
年度目標		月例の運営委員会、所員会議、事務会議、年1度の研究員総会における討論と方針決定にもとづく研究所運営を行う。20年度から外部委員も加わった質保証委員会において、中長期的な課題・方向性を検討する。
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会や会議の適正な実施 ・質保証委員会の開催（年度末）
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会を毎月（8月を除く）オンラインで開催し、研究所業務については実務に関する事務会議や全員参加の所員会議を毎月開催。 ・客員研究員、嘱託研究員、名誉研究員も参加する研究員総会を2月26日に開催。 ・外部委員を含む質保証委員会を3月31日に開催。
	改善策	—
評価基準		研究活動
中期目標		研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』94集（2024年版）の編集作業及び『日本労働年鑑』95集（2025年版）の刊行準備を行う。 ・『大原社会問題研究所雑誌』（2024年4月号～2025年3月号）の編集作業と刊行、24年度とそれ以降に刊行される『大原社会問題研究所雑誌』の特集企画を立案する。
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』94集（2024年版）の刊行 ・『大原社会問題研究雑誌』（2024年4月～2025年3月）の刊行
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』94集（2024年版）を6月に刊行。特集は「アスベスト（石綿）問題——この20年を中心に」「障害者雇用の現状と課題」。 ・『大原社会問題研究所雑誌』（2024年4月～25年3月）を予定通り刊行。
	改善策	—
評価基準		研究活動
中期目標		2021年度に受贈した「平塚らいてう資料」の整理・公開をすすめることによって、学術研究の基盤を整備し、社会に還元する。

年度目標	大原社会問題研究所所蔵「平塚らいてう関係資料」のデジタルアーカイブを公開するとともに、研究成果を発表する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・平塚らいてう関係資料デジタルアーカイブの公開とそれを記念した展示会、シンポジウムの開催 ・国際会議での発表 	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平塚らいてう関係資料公開記念展示「らいてうと婦人運動の時代」(8月21日～10月31日) および同シンポジウムを10月12日に開催。 ・IALHI 第54回大会(於パリ、ナンテール大学)にて平塚らいてう関係資料について報告。
	改善策	—
評価基準	研究活動	
中期目標	研究会・共同研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。	
年度目標	研究会、共同研究プロジェクトに取り組むとともに、その成果を『大原社会問題研究所雑誌』の特集や研究所叢書として発表する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会、共同研究プロジェクトの実施 ・大原社会問題研究所叢書の刊行 	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・専任研究員が5つの研究会、兼担研究員が4つのプロジェクトを主宰して共同研究を進め、研究会開催状況を運営委員会で報告。 ・ウクライナとの共同研究プロジェクトの成果として、法政大学大原社会問題研究所・進藤理香子編著『日本とウクライナ 遠くて近いパートナー 歴史・挑戦・未来』法政大学出版局(2025年3月)を刊行。
	改善策	—
評価基準	研究活動	
中期目標	海外の学会や研究組織(労働史研究機関国際協会[IALHI]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など)との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。	
年度目標	海外の研究者も参加する国際交流講演会やシンポジウムを企画し、あるいは国際共同研究に参加する。ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所との共同研究プロジェクトを遂行する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所との国際シンポジウムの開催および研究所叢書の刊行 ・IALHIの年次大会等への参加・報告 ・国際共同研究への参加 	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・IALHI 第54回大会(パリ、9月)に榎所長が参加。 ・ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所との国際交流シンポジウムを2月28日に、東京とキーウをオンラインで結んで開催。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。	

年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・所蔵資料の展示を企画する。 ・専任研究員の指導の下で兼任研究員等による資料整理を計画的に進める。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・資料展示の実施 ・ILO コレクションの公開準備 ・全日自労資料、山岸章資料の公開準備 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・資料展示としては「らいてうと婦人運動の時代」を企画し、「響けわれらが声」を共催。 ・ILO コレクション、全日自労資料については公開に向け資料整理を進めた。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。	
年度目標	・研究会活動と連動して資料の復刻事業を進める。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・無産政党資料研究会の開催と無産政党資料（中間派機関紙）の復刻協力 ・戦後失業対策事業研究会の開催と全日自労資料（「じかたび」）の復刻協力 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・産別会議資料の復刻事業は中止となったが、得られた目録データをもとに公開に向け準備中。 ・研究所が主催する研究会の協力により、「中間派無産政党機関紙集」や全日本自由労働組合機関紙「じかたび」等が復刻された。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	学部や研究科の垣根を超えた研究所の特徴を活かし、社会労働問題にかかわる若手研究者を支援する。	
年度目標	研究発表の場が限られる大学院生や若手研究者に研究所の研究会で発表できる機会を設け、研究所内外の参加者との研究交流を進める。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・大原社会政策研究会の開催 ・月例研究会における招聘報告 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・大原社会政策研究会を毎月開催し、大学の枠を超えて院生・若手研究者に報告の機会を与え、『大原社会問題研究所雑誌』への投稿も増えた。 ・月例研究会では若手研究者に発表機会を与え、兼任研究員 3 名が専任職に就職できた。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを開催する。	
年度目標	大原社研シネマ・フォーラムを企画する。 ILO 駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムを開催し、政労使が一堂に会する機会を設けるとともに ILO の活動に協力する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・第 15 回大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・第 37 回国際労働問題シンポジウムの開催および ILO 社会正義グローバル連合への参加 	
	教授会執行部による点検・評価	

年	自己評価	A
度	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日程と会場の改修が重なり、大原社研シネマ・フォーラムの開催を見送った。 ・第37回国際労働問題シンポジウムを開催。 ・ILOが推進する国際的プラットフォーム「社会正義のためのグローバル連合」に正式に参加を表明。
末		
報	改善策	—
告	<p>【重点目標】 新体制による運営により、アーカイブズ機能の強化に向けた具体的取り組みを進める。資料展示の企画、ウクライナとの国際共同研究プロジェクトの実施により、社会的な発信力を高める。通常業務を着実に遂行し、社会問題の解決を企図して資料に基づく調査研究を推進する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 研究所の運営は、所員会議、事務会議、運営委員会での意見交換を定期的に行い、所員の総意が反映するように進める。資料展示に関しては、「平塚らいてう関係資料」および「戦後日本の労働者像」をテーマに開催する。ウクライナとの共同研究プロジェクトについては、シンポジウムを開催し、研究所叢書を刊行する。</p>	
<p>【年度目標達成状況総括】 新体制による研究所の運営は、専任教員2名が不在の状況であったが、所員会議、事務会議、運営委員会での意見交換を行いつつ所員の総意が反映するように進められ、『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行や国際労働問題シンポジウム等も予定通り実施された。重点目標に掲げるアーカイブズ機能の強化については、その第一歩として所蔵資料を活用した展示企画を実行した。研究所が主催した展示「らいてうと婦人労働の時代」、共催した展示「響けわれらが声——法政大学大原社会問題研究所所蔵ポスターから見る戦後の労働者像」はいずれも好評であった。ウクライナとの国際共同研究については、オンラインで両国をつないだ国際交流シンポジウムを開催し、法政大学大原社会問題研究所叢書として『日本とウクライナ——遠くて近いパートナー 歴史・挑戦・未来』を刊行することができた。</p>		

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により1919年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
年度目標	『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開等を遂行するとともに、研究会、シンポジウム、シネマ・フォーラム等の開催により、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究について発信する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』95集（2025年版）の刊行 ・『大原社会問題研究所雑誌』（2025年4月～2026年3月）の刊行 ・国際労働問題シンポジウムの開催 ・大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・各研究会・共同研究プロジェクトの研究活動の進展と研究成果の発表
評価基準	内部質保証
中期目標	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会などの場で集団的討論と方針の策定を行うとともに、外部委員を含めた質保証委員会において、中長期視点から検討を行う。
年度目標	月例の運営委員会、所員会議、事務会議、年1度の研究員総会における討論と方針決定にもとづく研究所運営を行う。20年度から外部委員も加わった質保証委員会において、中長期的な課題・方向性を検討する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会や会議の適正な実施 ・質保証委員会の開催（年度末）
評価基準	研究活動

中期目標	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』95集（2025年版）の編集作業及び『日本労働年鑑』96集（2026年版）の刊行準備を行う。 ・『大原社会問題研究所雑誌』（2025年4月号～2026年3月号）の編集作業と刊行、25年度以降の特集企画を立案するとともに、編集プロセスの効率化を図る。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』95集（2025年版）の刊行 ・『大原社会問題研究所雑誌』（2025年4月～2026年3月）の刊行、投稿システムの改善
評価基準	研究活動
中期目標	2021年度に受贈した「平塚らいてう資料」の整理・公開をすすめることによって、学術研究の基盤を整備し、社会に還元する。
年度目標	大原社会問題研究所所蔵「平塚らいてう関係資料」のデジタルアーカイブ及びその研究成果を発信する。
達成指標	・平塚らいてう関係資料やそのデジタルアーカイブについての発信
評価基準	研究活動
中期目標	研究会・共同研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。
年度目標	研究会、共同研究プロジェクトに取り組むとともに、その成果を『大原社会問題研究所雑誌』の特集や研究所叢書として発表する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会、共同研究プロジェクトの実施 ・法政大学大原社会問題研究所叢書の刊行
評価基準	研究活動
中期目標	海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会[IALHI]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。
年度目標	海外の研究者も参加する国際交流講演会やシンポジウムを企画し、あるいは国際共同研究に参加する
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流研究会の開催 ・国際共同研究への参加
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。
年度目標	・専任研究員の指導の下で兼任研究員等による資料整理を計画的に進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・環境アーカイブズ資料のデジタル公開 ・ILOコレクションの公開準備 ・全日自労資料、山岸章資料の公開準備
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	貴重な資料群の復刻・デジタル化事業を進める。
年度目標	・研究会活動と連動して資料の復刻事業やデジタル化を進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・戦後失業対策事業研究会の開催と全日自労資料（「じかたび」等）の復刻協力 ・貴重資料のデジタル化による保存・活用促進
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学部や研究科の垣根を超えた研究所の特徴を活かし、社会労働問題にかかわる若手研究者を支援する。
年度目標	研究発表の場が限られる大学院生や若手研究者に研究所の研究会で発表できる機会を設け、研究所内外の参加者との研究交流を進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・大原社会政策研究会の開催 ・月例研究会における招聘報告

評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした活動に取り組む。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民大学への協力 ・大原社研シネマ・フォーラムを企画する。 ・ILO 駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムを開催し、政労使が一堂に会する機会を設けるとともに ILO の活動に協力する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民大学等への講師派遣 ・第 16 回大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・第 38 回国際労働問題シンポジウムの開催および ILO 社会正義グローバル連合への参加
<p>【重点目標】 アーカイブズ機能の強化に向けた取り組みを進め、社会的な発信力を高める。通常業務を着実に遂行し、社会問題の解決を企図して資料に基づく調査研究を推進する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 研究所の運営は、所員会議、事務会議、運営委員会での意見交換を定期的に行い、所員の総意が反映するように進める。社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）の総会を開催し、資料所蔵機関の連携を強化する。</p>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

大原社会問題研究所

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
理念・目的	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により1919年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。	『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開等を遂行するとともに、研究会、シンポジウム、シネマ・フォーラム等の開催により、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究について発信する。	<ul style="list-style-type: none"> 『日本労働年鑑』95集（2025年版）の刊行 『大原社会問題研究雑誌』（2025年4月～2026年3月）の刊行 国際労働問題シンポジウムの開催 大原社研シネマ・フォーラムの開催 各研究会・共同研究プロジェクトの研究活動の進展と研究成果の発表 	S	<ul style="list-style-type: none"> 『日本労働年鑑』95集（2025年版）、『大原社会問題研究雑誌』（2025年4月～26年3月）の刊行。 第38回国際労働問題シンポジウム「プラットフォーム・エコノミー 新しい経済と私たちの働き方」をILO駐日事務所との共催で開催。 大原社研シネマ・フォーラム「シーブルック農場のパラドクス 砕け散った夢、復活した希望」（英語字幕付き）をオンラインで開催。 各研究会・共同研究プロジェクトが成果を発表。 	—
内部質保証	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会などの場で集団的討論と方針の策定を行うとともに、外部委員を含めた質保証委員会において、中長期視点から検討を行う。	月例の運営委員会、所員会議、事務会議、年1度の研究員総会における討論と方針決定にもとづく研究所運営を行う。20年度から外部委員も加わった質保証委員会において、中長期的な課題・方向性を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 各種委員会や会議の適正な実施 質保証委員会の開催（年度末） 	S	<ul style="list-style-type: none"> 運営委員会を毎月（8月を除く）開催し、研究所業務については実務に関する事務会議や全員参加の所員会議を毎月開催。 客員研究員、嘱託研究員、名誉研究員も参加する研究員総会を2月25日に開催。 外部委員を含む質保証委員会を3月26日に開催。 	—
研究活動	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。	<ul style="list-style-type: none"> 『日本労働年鑑』95集（2025年版）の編集作業及び『日本労働年鑑』96集（2026年版）の刊行準備を行う。 『大原社会問題研究所雑誌』（2025年4月号～2026年3月号）の編集作業と刊行、25年度以降の特集企画を立案するとともに、編集プロセスの効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 『日本労働年鑑』95集（2025年版）の刊行 『大原社会問題研究雑誌』（2025年4月～2026年3月）の刊行、投稿システムの改善 	S	<ul style="list-style-type: none"> 『日本労働年鑑』95集（2025年版）の刊行 『大原社会問題研究雑誌』（2025年4月～2026年3月）の刊行 『大原社会問題研究所雑誌』の投稿システムについて改善策を検討し、26年度に実施予定 	—
研究活動	2021年度に受贈した「平塚らいてう資料」の整理・公開をすすめることによって、学術研究の基盤を整備し、社会に還元する。	大原社会問題研究所所蔵「平塚らいてう関係資料」のデジタルアーカイブ及びその研究成果を発信する。	平塚らいてう関係資料やそのデジタルアーカイブについての発信	S	<ul style="list-style-type: none"> 『日本歴史』（2025年7月号）にて「史料散歩 らいてうと婦人運動の時代」を掲載 労働資料協の見学会にて平塚らいてう関係資料を再展示し、紹介 	—
研究活動	研究会・共同研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。	研究会、共同研究プロジェクトに取り組むとともに、その成果を『大原社会問題研究所雑誌』の特集や研究所叢書として発表する。	<ul style="list-style-type: none"> 研究会、共同研究プロジェクトの実施 法政大学大原社会問題研究所叢書の刊行 	S	<ul style="list-style-type: none"> 専任研究員が6つの研究会、兼任研究員が5つのプロジェクトを主宰して共同研究を進め、研究会開催状況を運営委員会で報告 共同研究の成果として、法政大学大原社会問題研究所・岡野内正編著『世界のベーシック・インカム運動——歴史・現状・展望』法政大学出版社（2026年3月）を刊行。 	—
研究活動	海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会[IALHI]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。	海外の研究者も参加する国際交流講演会やシンポジウムを企画し、あるいは国際共同研究に参加する	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流研究会の開催 国際共同研究への参加 	A	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流講演会「The stratification of kokoro: Gendered work and social suffering in Japan」を開催 IALHIは総会のみでのオンライン参加で、国際共同研究への参加も研究員個人のものに限られた。 	—

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
社会貢献・社会連携	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。	・専任研究員の指導の下で兼任研究員等による資料整理を計画的に進める。	・環境アーカイブズ資料のデジタル公開 ・ILOコレクションの公開準備 ・全日自労資料、山岸章資料の公開準備	S	・HOSEIミュージアムのデジタルアーカイブで「大原社会問題研究所環境アーカイブズ所蔵目高舎関連資料」を公開 ・全日自労資料目録の公開 ・ILOコレクション等については公開準備を進めた。	—
社会貢献・社会連携	貴重な資料群の復刻・デジタル化事業を進める。	・研究会活動と連動して資料の復刻事業やデジタル化を進める。	・戦後失業対策事業研究会の開催と全日自労資料（「じかたび」等）の復刻協力 ・貴重資料のデジタル化による保存・活用促進	S	・全日自労資料（「じかたび」）の復刻に協力するとともに、戦後失業対策事業研究会を開催 ・カセットテープ317本などのデジタル化を実施	—
社会貢献・社会連携	学部や研究科の垣根を超えた研究所の特徴を活かし、社会労働問題にかかわる若手研究者を支援する。	研究発表の場が限られる大学院生や若手研究者に研究所の研究会で発表できる機会を設け、研究所内外の参加者との研究交流を進める。	・大原社会政策研究会の開催 ・月例研究会における招聘報告	S	・大原社会政策研究会を毎月開催し、大学の枠を超えて院生・若手研究者に報告の機会を与えた。 ・月例研究会では若手研究者に発表機会を与えるとともに、学会報告補助を実施 ・兼任研究員2名、RA1名が専任職に就職	—
社会貢献・社会連携	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした活動に取り組む。	・市民大学への協力 ・大原社研シネマ・フォーラムを企画する。 ・ILO駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムを開催し、政労使が一堂に会する機会を設けるとともにILOの活動に協力する。	・市民大学等への講師派遣 ・第16回大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・第38回国際労働問題シンポジウムの開催およびILO社会正義グローバル連合への参加	S	・さがまちコンソーシアムの市民大学にて「日本の貧困・格差・不平等の現状——国際比較の視点から」講座を開講 ・大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・第38回国際労働問題シンポジウムの開催 ・ILOが推進する国際的プラットフォーム「社会正義のためのグローバル連合」のオンライン会議に参加	—

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
アーカイブズ機能の強化に向けた取り組みを進め、社会的な発信力を高める。通常業務を着実に遂行し、社会問題の解決を企図して資料に基づく調査研究を推進する。	研究所の運営は、所員会議、事務会議、運営委員会での意見交換を定期的に行い、所員の総意が反映するように進める。社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）の総会を開催し、資料所蔵機関の連携を強化する。
【年度目標達成状況総括】	
研究所の運営は、所員会議、事務会議、運営委員会での意見交換を行いつつ所員の総意が反映するように進められ、『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行や国際労働問題シンポジウム等も予定通り実施された。大原社研シネマ・フォーラムは全編英語の映画をオンラインで上映し、海外からオランダ人の監督を招いて議論する初の試みであったが、全国から103名が参加し、成功裏に終わった。重点目標に掲げるアーカイブズ機能の強化については、アーキビストの採用や環境アーカイブズの完全統合準備を進めることができた。また、研究所がホストとなって社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）第40回総会および見学・研修会を開催し、全国の資料所蔵機関から多くの参加者を得て、連携を強化した。	

日本統計研究所

【2025 年度 大学評価総評】

2025 年度自己点検・評価シート、2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書、2025 年度中期目標・年度目標達成状況報告書によれば、目標達成状況は非常に良好である。国際ワークショップの 2 回開催、外部評価委員による評価実施、国民経済計算の論文刊行といった活動成果を着実に上げている。また、研究成果をもとに日本政府委員会や整備部会などに参加し、積極的な発言を行った。日本社会の課題解決に向けて本研究所の研究成果を積極的に発信し、日本政府の統計整備に対して大きな役割を果たしている。国際的な研究交流を進めつつ、具体的な研究成果を出し、社会に対して発信していくという有益な活動から今後もすぐれた成果が期待できるといえよう。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

2024 年度自己点検・評価シート、2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書、2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書を見る限り、目標達成状況はきわめて良好である。3 年間コロナ禍で中断していた国際ワークショップを再開するなど改善も進んでいる。SDGs 達成にあたって統計の整備が大きな役割を果たすことから、政府統計の整備は、国際的に重要な課題となっている。日本政府に対して、民の側からの意見を反映させていくとともに、国際的な研究交流を進めつつ、具体的な研究成果を出していくやり方からは、引き続き、すぐれた成果が期待できる。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

引き続き国際ワークショップを開催し、そこで得た知見に基づき、政府統計の整備に貢献するため、統計委員会等、政府が開催する統計関係の会議で提言していきたい。

(1) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)

<p>研究所(センター)内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞</p>		

(2) 改善・向上の取り組み(社会連携・社会貢献)

<p>社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞</p>		

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究所（センター）における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		理念・目的
中期目標		統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
年度目標		統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
達成指標		研究集会、国際ワークショップの開催数。所員が政府の会議に参加し、提言を行った回数。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	国際ワークショップを開催した。また菅が政府の統計委員会に参加し、発言した。
	改善策	—
評価基準		内部質保証
中期目標		外部評価委員による評価を実施する。
年度目標		外部評価委員による評価を実施する。
達成指標		外部評価委員による評価の有無。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	外部評価委員2名による評価を実施した。
	改善策	—
評価基準		研究活動
中期目標		国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。
年度目標		国民経済計算の研究としてSUT（供給・使用表）の研究を行う。
達成指標		SUT（供給・使用表）の論文の有無。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	SUTに関する論文を刊行した。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。

年度目標	研究集会、国際ワークショップを開催する。所員が政府の会議に参加し、提言を行う。	
達成指標	研究集会、国際ワークショップの開催数。所員が政府の会議に参加し、提言を行った回数。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	国際ワークショップを2回開催した。また菅が政府の統計委員会に10回参加し、発言した。なおこの他に国民経済計算体系的整備部会にも2回参加し、発言した。
	改善策	—
【重点目標】 経済統計研究部門と数理統計研究部門が相携えて相互の発展に寄与する。		
【目標を達成するための施策等】 両部門が相携えて相互の発展に寄与できるような共通のテーマを創設する。		
【年度目標達成状況総括】 コロナ禍が終わり、ようやく国際ワークショップを再開することができた。そして本研究所における研究活動の成果に基づいて、政府の統計委員会において積極的に発言することができた。		

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
年度目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
達成指標	研究集会、国際ワークショップの開催数。所員が政府の会議に参加し、提言を行った回数。
評価基準	内部質保証
中期目標	外部評価委員による評価を実施する。
年度目標	外部評価委員による評価を実施する。
達成指標	外部評価委員による評価の有無。
評価基準	研究活動
中期目標	国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。
年度目標	国民経済計算、歴史統計に関しても研究を実施し、論文を刊行する。
達成指標	SUT（供給・使用表）および歴史統計の論文の有無。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。
年度目標	研究集会、国際ワークショップを開催する。所員が政府の会議に参加し、提言を行う。
達成指標	研究集会、国際ワークショップの開催数。所員が政府の会議に参加し、提言を行った回数。
【重点目標】 経済統計研究部門と数理統計研究部門が相携えて相互の発展に寄与する。	
【目標を達成するための施策等】 両部門が相携えて相互の発展に寄与できるような共通のテーマを創設する。	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

日本統計研究所

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
理念・目的	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。	研究集会、国際ワークショップの開催数。所員が政府の会議に参加し、提言を行った回数。	S	米国センサス局員を2名招聘し、米国人口統計に関する国際ワークショップを3月に開催した。菅が統計委員会において政府統計の改善について提言を行った。	—
内部質保証	外部評価委員による評価を実施する。	外部評価委員による評価を実施する。	外部評価委員による評価の有無。	S	外部評価委員2名（廣松東京大学名誉教授、南統計数理研究所教授）による外部評価を実施した。	—
研究活動	国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。	国民経済計算、歴史統計に関しても研究を実施し、論文を刊行する。	SUT（供給・使用表）および歴史統計の論文の有無。	A	国民経済計算に関連しては日米供給表に関する論文を公表した。	歴史統計に関する論文を刊行する。
社会貢献・社会連携	わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。	研究集会、国際ワークショップを開催する。所員が政府の会議に参加し、提言を行う。	研究集会、国際ワークショップの開催数。所員が政府の会議に参加し、提言を行った回数。	S	本研究所による研究活動に基づいて菅が統計委員会において政府統計の改善について提言を行った。	—

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
経済統計研究部門と数理統計研究部門が相携えて相互の発展に寄与する。	両部門が相携えて相互の発展に寄与できるような共通のテーマを創設する。
【年度目標達成状況総括】	
研究所における研空成果を政府の会議における議論に反映できているという点で目標は達成できている。今後は、さらに経済統計研究部門と数理統計研究部門が相携えて相互の発展に寄与することが重要である。	

野上記念法政大学能楽研究所

【2025年度 大学評価総評】

自己点検・評価シート「1.改善・向上の取り組み」の「(1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応」において、研究倫理の順守を図る取り組みについて、「全ての兼任所員・客員研究員が研究倫理教育を受講する体制を整備」し、既に運営を開始している点について高く評価できる。引き続き、本取り組みを継続されることを期待する。また、「(2) 改善・向上の取り組み(社会連携・社会貢献)」において、2024年度はこれまでの取り組みに加えて、専任所員による日本芸術文化振興会公演活動等専門委員・調査事業委員など複数の委員を兼務、国立能楽堂における展示監修、メディアへの取材対応、能楽公演の解説などを通して、研究所・大学の存在価値を高めることに貢献しており、高く評価できる。

2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書において、「能楽資料総合デジタルアーカイブ」「金春家文書デジタルアーカイブ」の更新、およびJapan Searchとの連携作業、さらには「英語版能楽全書」の刊行などの成果が報告されているのに続いて、2025年度中期目標・年度目標においては、「能楽資料総合デジタルアーカイブ」の拡充、公募型共同研究の成果に基づく資料叢書の刊行、及び国際的なシンポジウムの開催等、具体的な達成目標を設けて、その実現に取り組む点は評価できる。これらの施策を通じて、学際的・国際的な能楽研究拠点と認識されることを期待する。

【2025年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024年度大学評価結果総評】(参考)

自己点検・評価シート「I 現状分析」の「基準8 教育研究等環境」において、研究倫理の順守を図る取り組みについて、「今後、研究倫理の遵守を周知する何らかの方法を検討し、改善に努めたい。また、他の研究所での研究倫理の遵守を図る取り組みのヒアリングをも行い、情報収集に努める計画である。」との改善策が提示されている点は一定の評価はできるが、所員参加の会議において、また所員宛の文書により周知を図ることは比較的容易に実施できると思われるので、ぜひ前向きに検討いただきたい。

2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書において、「能楽資料総合デジタルアーカイブの実現」、「英語版能楽資料デジタルアーカイブ54点の画像データ、4点の目録データのアップ」という成果が報告されているのに続いて、2024年度中期目標・年度目標においては、「能楽資料総合デジタルアーカイブ」および「金春家文書デジタルアーカイブ」の拡充、さらには「英語版能楽全書」の刊行について具体的な達成目標を設けて、その実現に取り組む点は高く評価できる。これらの施策を通じて、能楽研究所が所蔵する膨大な能楽資料の網羅的横断検索が可能になり、学際的・国際的な能楽研究拠点と認識されることを期待する。

【2024年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

評価結果でご指摘をいただいた「研究倫理の遵守を図る取り組み」については、研究開発センターより研究倫理教育プログラムに関する情報提供を受け、専任所員・兼任所員だけでなく、全ての兼任所員・客員研究員が研究倫理教育を受講する体制を整備した。2024年度より運営を開始している。

また、評価結果総評において高い評価を得た「能楽資料総合デジタルアーカイブ」については、さらなる拡充に向けて、新たに国文学研究資料館やジャパンスーチとの連携を進め、質量と利便性の向上に努めているところである。「英語版能楽全書」は2024年内の刊行が実現した。この成果を踏まえ、今後、アジアとの連携に向けた新たな取り組みを計画中であり、それが実現すれば、国際的な研究拠点としての能楽研究所の存在意義は、さらに大きなものになるものと考えている。

(1) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)

研究所(センター)内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
---	---	-----------------------

<p>るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞</p>	<p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>い)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞</p>		

(2) 改善・向上の取り組み (社会連携・社会貢献)

<p>社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S (さらに改善した又は新たに取組んだ)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞ 能楽研究所はこれまでも国立能楽堂をはじめとする能楽堂、東京国立博物館をはじめとする博物館・美術館と協力してさまざまな社会連携・社会貢献の活動を行ってきたが、近年その連携の範囲はさらに大きな広がりを見せている。2024年度の代表的な取り組みとしては、専任所員の2名がそれぞれ日本芸術文化振興会公演活動等専門委員・調査事業委員など複数の委員を兼務したほか、国立能楽堂の大規模な特別展である「宝生宗家展」の展示監修をつとめるなどした。メディアの取材対応(NHK、朝日新聞、読売新聞、日本経済新聞など)、能楽公演の解説(国立能楽堂・観世能楽堂・矢来能楽堂など)にも積極的に関わっており、能楽研究所、ひいては法政大学の存在価値を高めることに貢献している。</p>		

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究所(センター)における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞</p>		

III. 2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動
中期目標	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源である貴重資料の公開や基礎研究を進めるとともに、より広い領域の研究者との協同プロジェクトを展開していく。
年度目標	「能楽資料総合デジタルアーカイブ」「金春家文書デジタルアーカイブ」をさらに拡充するとともに、従来目録が作成されていなかった未整理資料についても、書誌データの作成とデジタルアーカイブ上での検索が行えるような体制を整備する。また、国際的な能楽研究の推進のため、英語版の能楽資料デジタルアーカイブにもさらにデータを拡充する。
達成指標	「能楽資料総合デジタルアーカイブ」「金春家文書デジタルアーカイブ」の拡充のため、新たに画像300点以上、書誌データ800点以上をアップ。英語版能楽資料デジタルアーカイブに新たに40点以上の英語解説データをアップ。

年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	「能楽資料総合デジタルアーカイブ」「金春家文書デジタルアーカイブ」を更新し、720点以上の画像データ、1220点以上の書誌データを追加するとともに、Japan Search との連携作業を進めた。また、Noh and Kyogen Rare Materials Digital Collections に新たに50点の英語解説データをアップした。
	改善策	特になし。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源と研究成果を積極的に還元するとともに、能楽界とも連携を強め、能楽の発展と世界への文化発信に寄与するよう努める。
年度目標		国際的な能楽研究・能楽普及の推進のために、最新の研究成果を盛り込んだ英語版能楽全書を刊行するとともに、能楽の普及・研究成果の社会還元のための展示・セミナー・講座等を実施する。
達成指標		英語版能楽全書の刊行。普及・社会貢献のための展示・講座等を5件以上開催。
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	英語版能楽全書（上下2巻。全1080頁）は2025年1月に刊行。能楽研究所主催の能楽セミナー2回、能楽学会と共催の研究集会5回を開催。国立能楽堂での三期にわたる特別展（11月23日～3月29日）には所員が監修として全面的に協力。図録執筆のほか、関連講座での講演もおこなっている。この他、個別の能公演にかかわる事前講座等へも各所員が責任ある立場で多数参加。
	改善策	特になし。
【重点目標】 能楽研究所が所蔵する膨大な能楽資料の網羅的横断検索が可能な「能楽資料総合デジタルアーカイブ」の拡充と利用促進。		
【目標を達成するための施策等】 専任所員だけでなく、兼任・兼担の各所員とも協同して、能楽研究所所蔵資料の書誌データの整備に集中して取り組むとともに、文科省機能強化支援の研究資金を積極的に活用し、RAの協力も得て、近代能楽雑誌のデジタル化と目次情報のデータ化を推進する。また、デジタルアーカイブのさらなる利用促進のため、ジャパンサーチとの連携についても検討を行う。		
【年度目標達成状況総括】 達成指標の全てをクリアしただけでなく、それを大きく上回る成果をあげることが出来た。これらの実績により、文部科学省の認定する拠点「能楽の国際・学際的研究拠点」の第二期期末評価において「A」評価を得たほか、「能楽資料総合デジタルアーカイブ」とJapan Search との連携手続きの着手、拠点の第三期継続認定など、今後につながる展開も見られた。		

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源である貴重資料の公開や基礎研究を進めるとともに、より広い領域の研究者との協同プロジェクトを展開していく。
年度目標	国文学研究資料館等との連携による「能楽資料総合デジタルアーカイブ」のさらなる拡充、及び公募型共同研究との連携による研究活動の推進。
達成指標	「能楽資料総合デジタルアーカイブ」への新規データ追加500点以上。公募型共同研究の成果に基づく資料叢書の刊行。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源と研究成果を積極的に還元するととも

	に、能楽界とも連携を強め、能楽の発展と世界への文化発信に寄与するよう努める。
年度目標	能楽研究所の研究活動を踏まえた国際的なシンポジウム、研究成果に基づく展示・講座を開催するほか、能楽堂や日本芸術文化振興会の事業などに積極的に協力する。
達成指標	国際的なシンポジウムの開催。研究成果に基づく展示の実施。
<p>【重点目標】 研究所の研究活動を踏まえた国際的なシンポジウムの開催</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムに向けタスクフォースを立ち上げる。 ・国際シンポジウムのテーマは、能楽および能楽研究に関する情報発信と国際展開について、とする。 ・A Companion to Nō and Kyōgen Theatre（2025年1月刊行）の研究プロジェクトに関わった海外の研究者を招聘し、10年間の共同研究・共同作業の総括と今後の展開について議論する。 ・今後のアジア地域に向けての展開と中国語版能楽全書の刊行に向けてのセッションも設ける。 ・海外研究者招聘費用を含むシンポジウム開催にかかる予算は、特別事業予算・研究所研究助成金に拠る。 	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

野上記念法政大学能楽研究所

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
研究活動	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源である貴重資料の公開や基礎研究を進めるとともに、より広い領域の研究者との協同プロジェクトを展開していく。	国文学研究資料館等との連携による「能楽資料総合デジタルアーカイブ」のさらなる拡充、及び公募型共同研究との連携による研究活動の推進。	「能楽資料総合デジタルアーカイブ」への新規データ追加500点以上。公募型共同研究の成果に基づく資料叢書の刊行。	S	「能楽資料総合デジタルアーカイブ」に新規データ590点を追加した他、「金春家文書デジタルアーカイブ」に100点以上(予定)の資料の画像・解説データをアップ。能楽資料データベースの英語版サイト「Noh and Kyogen Rare Materials Digital Collections」に新規データ3点を追加し、全ての解説データの中国語訳を作成。サイトのマルチ言語化を実現した。公募型共同研究の成果として資料叢書『宝暦名女川本間狂言集成』を刊行した。	特になし。
社会貢献・社会連携	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源と研究成果を積極的に還元するとともに、能楽界とも連携を強め、能楽の発展と世界への文化発信に寄与するよう努める。	能楽研究所の研究活動を踏まえた国際的なシンポジウム、研究成果に基づく展示・講座を開催するほか、能楽堂や日本芸術文化振興会の事業などに積極的に協力する。	国際的なシンポジウムの開催。研究成果に基づく展示の実施。	S	アメリカ、イタリア、シンガポールなどからの研究者を迎え、10月11、12日の両日、国際シンポジウムを開催した。上記の国々のほか、中国からの参加者もあり、反響は良好であった。シンポジウムの成果は映像配信という形で、今年度末までに能楽研究所のサイトにアップする予定である。また、一般社団法人鏡仙会の協力を得て、20世紀を代表する能役者・観世寿夫の業績を回顧する展示「観世寿夫が見た能楽の未来」を博物館展示室にて開催した。	特になし。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
研究所の研究活動を踏まえた国際的なシンポジウムの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムに向けタスクフォースを立ち上げる。 ・国際シンポジウムのテーマは、能楽および能楽研究に関する情報発信と国際展開について、とす。 ・A Companion to Nō and Kyōgen Theatre (2025年1月刊行)の研究プロジェクトに関わった海外の研究者を招聘し、10年間の共同研究・共同作業の総括と今後の展開について議論する。 ・今後のアジア地域に向けての展開と中国語版能楽全書の刊行に向けてのセッションも設ける。 ・海外研究者招聘費用を含むシンポジウム開催にかかる予算は、特別事業予算・研究所研究助成金に拠る。
【年度目標達成状況総括】	
<p>上記の年度目標に掲げた達成指標の全てをクリアしただけでなく、当初は予定していなかった能楽資料データベースの英語版サイト「Noh and Kyogen Rare Materials Digital Collections」のマルチ言語化を実現したほか、10月の国際シンポジウムを足掛かりに、シンポジウム成果の映像配信、中国語版能楽全書の編纂に向けたプロジェクトの立ち上げなど、今後に繋がる進展が多く見られた。博物館展示室で2月より実施している企画展は、初公開の資料が数多く展示されることから、「能楽タイムズ」他のメディアでも大きく取り上げられ、反応も上々であるが、この企画展を機に希代の能役者・観世寿夫に関する資料をデジタル化して公開する計画を進めており、今後、新たな研究プロジェクトの立ち上げも視野に入れて、さらなる研究の進展に努めたい。</p>	

情報メディア教育研究センター

【2025 年度 大学評価総評】

全体的に、「2021-2024 中期事業実行計画」に基づく年度計画に沿って、適切な対応がなされていると評価できる。とりわけ、2024 年度の重点目標「大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進」について、13 の研究プロジェクトの達成率が 100%となったのは高く評価できる。内部質保証についても、所員会議および運営委員会における定期的な自己点検レビューが適切に行われている。また、臨時職員・RA の積極的な採用を行い、研究プロジェクトの推進力を増したことも、今後につながる成果といえる。加えて、小金井リベラルアーツセンターと連携し、「応用物理学」の受講学生を対象に、水素原子軌道可視化 VR アプリケーション「Virtual Hydrogen」の体験デモを行ったことも、研究成果の授業への還元という点で、優れた取り組みである。2025 年度には、重点目標に対するアクションプランとしての 4 つのプロジェクトを含む 15 のプロジェクトの実施を計画しており、さらなる成果に期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p>【2024 年度大学評価結果総評】(参考)</p> <p>「2021-2024 中期事業実行計画」にもとづく年度計画の進捗状況を、所員会議や運営委員会で定期的に総括していること、外部評価委員会による点検も行っていることは大変評価できる取り組みである。2024 年度には重点目標に対するアクションプランとしての 2 つのプロジェクトを含む 13 のプロジェクトの実施を計画しており、その成果に期待したい。</p>
<p>【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】</p> <p>本研究センターの 2024 年度の重点目標は「大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進」であり、そのアクションプランとして立案した研究プロジェクト「計算科学・可視化共同研究」「データ駆動型の教育」の実現に向けた実証、基盤開発およびポリシー検討はいずれも 100%の達成率を得ている。加えて、臨時職員・RA の積極的な採用を行い、2024 年度は臨時職員 3 名、RA7 名を含め研究プロジェクトを推進した。</p> <p>本研究センターでは、研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を確立しており、四半期ごとに所長、副所長、3 名の専任所員からなる所員会議、加えて半年ごとに運営委員会にて自己点検レビューを行った。その結果、研究活動、社会貢献・社会連携のいずれも 100%の達成率となった。</p>

(1) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)

<p>研究所(センター)内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(2) 改善・向上の取り組み(社会連携・社会貢献)

<p>社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
--	---	-----------------------------

在価値を高めることにつながっていますか。 <small>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</small>	B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	ない
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

研究所（センター）における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 <small>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</small>	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取組んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ 小金井リベラルアーツセンターと連携し、英語部門と理科部門において、研究成果を授業で使用するための打ち合わせならびに学内調整を行い、理工学部電気電子工学科の「応用物理学」の受講学生を対象に、水素原子軌道可視化 VR アプリケーション「Virtual Hydrogen」の体験デモを行った。 https://www.hosei.ac.jp/media/info/article-20240404125822/ https://www.hosei.ac.jp/media/info/article-20241213124640/		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない。	
年度目標	—	
達成指標	—	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	—
	理由	—
	改善策	—
評価基準	内部質保証	
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 外部評価の実施 	
年度目標	別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画した 2024 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。 また、外部評価を継続的に行う。	
達成指標	2024 年度実行計画を 4 半期毎に所員会議にてレビューを行い、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 & 外部評価 1 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下	
年	執行部による点検・評価	

度 末 報 告	自己評価	S
	理由	下記のレビューを実施した。 ・所員会議によるレビュー4回(7/11, 10/9, 1/8, 3/12) ・運営委員会によるレビュー4回(7/30, 11/26, 1/23, 3/21)、 ・外部評価委員会(2/26) ・シンポジウムアンケートによる別視点からのレビュー実施(2/25)
	改善策	—
評価基準		研究活動
中期目標		【方針1】 計算科学とデータサイエンスの研究基盤の整備 1-1. 研究基盤としてのハードウェアとソフトウェアの戦略的整備 1-2. 研究基盤の利活用のためのヒューマンウェアの整備 1-3. 研究成果のオープン化 【方針2】 ICT を活用した新たな教育モデルの研究の推進 2-1. 学びのモデル化に関する基礎的研究 2-2. ICT を様々な分野に活用した教育実践 【方針3】 大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進 3-1. 連携プロジェクトの実施
年度目標		左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2024 年度は次の 13 のプロジェクトを実施する。 (1)プライベートクラウド基盤の利用状況可視化の検討 (2)lab2022 上での数値計算・ディープラーニングライブラリの基盤開発 (3)計算科学シミュレーションソフトウェアの基盤開発 (4)プログラム高速化支援研究 (5)情報メディア教育研究センターシンポジウム 2025 開催 (6)教育における VR (7)xR 技術を活用した教育支援ツールの開発 (8)ボトムアップアプローチによるデータサイエンス教育の改善 (9)生成 AI と学習ログに基づく単語学習の適切な画像と学習ノート推薦問題を解決する研究 (10)LMS ログを用いたラーニングアナリティクス (11)Human-Robot Interaction (HRI)に関する研究 (12)計算科学・可視化共同研究 (13)「データ駆動型の教育」の実現に向けた実証、基盤開発およびポリシー検討
達成指標		年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
年 度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	別紙 2021-2024 中期事業実行計画 - 2024 にて、研究プロジェクト(1)～(13)の達成率が 100%となった。
改善策		—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		3-2. 学会等研究コミュニティへの貢献
年度目標		左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2024 年度は次のプロジェクトを実施する。 (14)コミュニティ活動の推進

達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	別紙 2021-2024 中期事業実行計画 - 2024 にて、研究プロジェクト(14)の達成率が100%となった。
	改善策	—
【重点目標】 大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進を重点目標とする。 【目標を達成するための施策等】 本重点目標に対するアクションプランとしてプロジェクト(12)(13)を設定し、臨時職員・RAの積極的な採用を予定している。		
【年度目標達成状況総括】 今年度の重点目標は「大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進」であり、アクションプランとして研究プロジェクト(12)(13)が100%の達成率となった。加えて、臨時職員3名、RA7名(昨年度比2名増加)を採用し、研究成果は国際会議での発表や学会研究会学生奨励賞の受賞をはじめとする成果をあげるなど共同研究を推進できた。また、内部質保証、研究活動、社会貢献・社会連携の項目で全てSの自己評価を得たことから、期首の目標を達成できた。四半期ごとの所員会議によるプロジェクトレビューが有効に機能し、プロジェクト推進のための具体的な施策をディスカッションする機会となった。		

IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない。
年度目標	—
達成指標	—
評価基準	内部質保証
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 別紙「2025-2028 中期事業実行計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 外部評価の実施
年度目標	別紙「2025-2028 中期事業実行計画」にて計画した 2024 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。また、外部評価を継続的に行う。
達成指標	2025 年度中期事業実行計画を 4 半期毎に所員会議にてレビューを行い、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、外部評価を行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 & 外部評価 1 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下
評価基準	研究活動
中期目標	【方針 1】 計算科学と AI・データサイエンスの研究基盤の整備 1-1. 研究基盤としてのハードウェアとソフトウェアの戦略的整備 1-2. 研究基盤の利活用のためのヒューマンウェアの整備 1-3. 研究成果のオープン化 【方針 2】 AI の進展を見据えた計算科学、教育支援システムの研究開発と実践

	<p>2-1. 計算科学分野における AI 活用</p> <p>2-2. AI を活用した教育支援システムの開発と実践</p> <p>【方針 3】学内外・企業等との共同研究の推進</p> <p>3-1. 共同研究の実施</p>
年度目標	<p>左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2024 年度は次の 15 のプロジェクトを実施する。</p> <p>(1)次期ラボラトリの検討</p> <p>(2)計算科学シミュレーションソフトウェアの基盤開発</p> <p>(3)プログラム高度化支援研究</p> <p>(4)情報メディア教育研究センターシンポジウム 2026 開催</p> <p>(5)人工知能・高性能計算技術開発</p> <p>(6)xR・AI 技術を活用した教育支援ツールの開発</p> <p>(7)AR・VR 酔いの評価に関する研究</p> <p>(8)生成 AI と学習ログに基づく単語学習の適切な画像と学習ノート推薦問題を解決する研究</p> <p>(9)疲労を考慮した認知モデルの構築と検証</p> <p>(10)Human-Robot Interaction (HRI)に関する研究</p> <p>(11)ボトムアップアプローチによるデータサイエンス教育の改善</p> <p>(12)計算科学・可視化共同研究</p> <p>(13)「データ駆動型の教育」の実現に向けた実証、基盤開発およびポリシー検討</p> <p>(14)ネットワーク最適化アルゴリズム</p> <p>(15)Diffusion モデルを活用したコンテンツ生成</p>
達成指標	<p>年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。</p> <p>S: 90%以上</p> <p>A: 80 - 89%</p> <p>B: 70 - 79%</p> <p>C: 70%未満</p>
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	3-2. 学会等研究コミュニティへの貢献
年度目標	<p>左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2025 年度は次のプロジェクトを実施する。</p> <p>(16)コミュニティ活動の推進</p>
達成指標	<p>年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。</p> <p>S: 90%以上</p> <p>A: 80 - 89%</p> <p>B: 70 - 79%</p> <p>C: 70%未満</p>
<p>【重点目標】 学内外・企業等との共同研究の推進を重点目標とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 本重点目標に対するアクションプランとしてプロジェクト(12)(13)(14)(15)を設定している。</p>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

情報メディア教育研究センター

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
理念・目的	「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない。	—	—	—	—	—
内部質保証	・別紙「2025-2028中期事業実行計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 ・外部評価の実施	別紙「2025-2028中期事業実行計画」にて計画した2025年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。また、外部評価を継続的に行う。	2025年度中期事業実行計画を4半期毎に所員会議にてレビューを行い、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、外部評価を行う。 S: Aに加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議4回 & 運営委員会2回 & 外部評価1回 B: 所員会議4回 OR 運営委員会2回以上 C: 所員会議2回 OR 運営委員会1回以下	S	下記のレビューを実施した。 ・所員会議によるレビュー4回(7/10, 10/9, 1/16, 3/12) ・運営委員会によるレビュー4回(7/30, 11/28, 1/28, 3/31) ・外部評価委員会(3/10) ・シンポジウムアンケートによる別視点からのレビュー実施(3/3)	—
研究活動	【方針1】計算科学とAI・データサイエンスの研究基盤の整備 1-1. 研究基盤としてのハードウェアとソフトウェアの戦略的整備 1-2. 研究基盤の利活用のためのヒューマンウェアの整備 1-3. 研究成果のオープン化 【方針2】AIの進展を見据えた計算科学、教育支援システムの研究開発と実践 2-1. 計算科学分野におけるAI活用 2-2. AIを活用した教育支援システムの開発と実践 【方針3】学内外・企業等との共同研究の推進 3-1. 共同研究の実施	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして2025年度は次の15のプロジェクトを実施する。 (1) 次期ラボラトリーの検討 (2) 計算科学シミュレーションソフトウェアの基盤開発 (3) プログラム高度化支援研究 (4) 情報メディア教育研究センターシンポジウム2026開催 (5) 人工知能・高性能計算技術開発 (6) xR・AI技術を活用した教育支援ツールの開発 (7) AR・VR酔いの評価に関する研究 (8) 生成AIと学習ログに基づく単語学習の適切な画像と学習ノート推薦問題を解決する研究 (9) 疲労を考慮した認知モデルの構築と検証 (10) Human-Robot Interaction (HRI)に関する研究 (11) ボトムアップアプローチによるデータサイエンス教育の改善 (12) 計算科学・可視化共同研究 (13) 「データ駆動型の教育」の実現に向けた実証、基盤開発およびポリシー検討 (14) ネットワーク最適化アルゴリズム (15) Diffusionモデルを活用したコンテンツ生成	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満	S	別紙2025-2028中期事業実行計画 - 2025にて、研究プロジェクト(1)～(15)の達成率が100%となった。	—
社会貢献・社会連携	3-2. 学会等研究コミュニティへの貢献	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして2025年度は次のプロジェクトを実施する。 (16) コミュニティ活動の推進	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満	S	別紙2025-2028中期事業実行計画 - 2025にて、研究プロジェクト(16)の達成率が100%となった。	—

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
学内外・企業等との共同研究の推進を重点目標とする。	本重点目標に対するアクションプランとしてプロジェクト(12)(13)(14)(15)を設定している。
【年度目標達成状況総括】	
<p>今年度の重点目標は「学内外・企業等との共同研究の推進を重点目標とする」であり、アクションプランとして研究プロジェクト(12)(13)(14)(15)が100%の達成率となった。理工学部・理工学研究科、デザイン工学研究科、総合理工学インスティテュート、京都大学、国立教育政策研究所、兵庫県立大学、核融合科学研究所をはじめとする学内外との共同研究を推進できた。内部質保証、研究活動、社会貢献・社会連携の項目で全てSの自己評価を得たことから、期首の目標を達成できた。四半期ごとの所員会議によるプロジェクトレビューが有効に機能し、プロジェクト推進のための具体的な施策をディスカッションする機会となった。</p>	

沖縄文化研究所

【2025 年度 大学評価総評】

24 年度の目標の達成状況報告書の自己評価、および今年度の中期・年度目標の設定は適切に行われている。

「開かれた法政」を具現する活動として、総合講座「沖縄を考える」はきわめて有益であり、研究所の貴重な蔵書・資料の公開とともに継続的な開催および充実を期待したい。

25 年度の重点目標に挙げられている「第三者評価の仕組みの導入の検討」というのは、年度目標というより地道に続けるべき中期目標と思われるが、その姿勢を評価したい。24 年度の重点目標の達成のための施策の欄に記されていた「学内専任教員で琉球・沖縄等を研究領域とする教員の探索と積極的な声掛け」では、1 名新規運営委員委嘱を承認しており評価できる。積極的な声掛けは専任所員のみならず広く有用な情報を学内で共有するため、外部資金の獲得の模索とともに、引き続き期待したい。

なお、25 年度の達成指標に挙げている、総合講座の一般市民受講者数については、必ずしも具体的な数値は気にしなくてもよいと考える。例えば、熱心なリピーターが一定数いれば、或いはリピーターの数が増えていけば、それは表面的な参加者数には表れないものの、望ましいことである。また、春・秋各 14 回もの講演者を決めるのは大変な苦勞だと推察されるが、25 年度も総合講座の完全実施と受講者数の増加を目標に掲げている点も高く評価できる。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

総合講座「沖縄を考える」について、春 14 回、秋 14 回を完全実施できたことは評価したい。しかし、社会人受講者については、コロナ前の目標と比較すると、3 分の 1 程度の達成状況であり、今後も積極的な広報活動などが望まれる。

科研費等への外部資金獲得については新規 1 件の獲得があったと報告されている。目標指標には申請数についての記載もあることも含め、積極的な外部資金獲得を実現するために、申請数についても継続的な管理を行ない、外部資金調達の活動の「見える化」を進めることが望まれる。

第三者評価について、運営委員会により、議論され、2023 年度は実施しないことが決議されたことを確認した。費用面の課題も上げられており、現状の運営体制も考慮して、今後、継続審議する課題であるかどうかを、十分に議論して結論に導いていくことが望まれる。

2024 年度の年度目標が、2023 年度の年度目標と、ほとんど同じである点が気にかかる。次年度以降については、目標の変更や、同じ目標であっても、達成指標の数値を具体的に吟味するなど、管理しやすい体制についても改善が望まれる。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

社会人受講者の参加者数を増やすべく、広報活動に工夫を凝らしたい。

ただし、沖縄への関心を惹起するには、大学の広報活動だけでは不十分である。沖縄については、沖縄以外の場所では、観光をのぞいて、報道されることが少ない。受講者の減少は、世論における沖縄への関心が低下していることのアラわれでもある。

外部資金への申請数を増やすには、外部資金を調達する必要がある研究課題・プロジェクトを設定するところから始めなければならない。そのためには、各研究員の研究の深化のみならず、研究者相互の知見・情報の共有も進めなければならない。そのような共有を可能にする機会・場を設ける試みが必要である。

第三者評価について、ひきつづき検討していきたい。

年度目標の設定については、前年度の目標の達成状況に鑑みながら、次年度の目標を定めていきたい。達成状況の吟味については、定量的分析だけではなく、定性的な分析もあわせておこないたい。

(1) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)

<p>研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(2) 改善・向上の取り組み（社会連携・社会貢献）

<p>社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究所（センター）における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動
中期目標	<p>研究所創立 50 周年記念プロジェクトおよび関連プロジェクトを確実に実施する。 人文・社会の 2 つの研究プロジェクトが毎年、研究成果を刊行できる研究体制をつくる。 研究のための外部資金を確保する。 収集・受け入れの進んだ貴重文献や各種コレクションの整理を進め、閲覧可能な形にして提供するとともに、HP などによるデジタルアーカイブ化を進める。 各種定期刊行物の発刊に努める。</p>
年度目標	<p>①総合講座「沖縄を考える」の完全実施 ②外部研究資金の確保 ③LU 募金の PR と募集 ④運営委員の補充 ⑤研究所が所蔵する貴重史料のうちの「楚南家文書」原史料の図書登録変更 ⑥第三者評価の仕組みの導入に関する検討</p>
達成指標	<p>①は授業回数 ②は科研費および他の外部資金申請・採択件数 ③は募金額</p>

	④は補充できた運営委員数 ⑤は法政大学図書館 OPAC における図書登録変更状況 ⑥は運営委員会での審議状況
年度末報告	執行部による点検・評価
	自己評価 S
	理由 ①予定した回数（春学期：14回、秋学期：14回）を完全実施した。 ②2件継続、1件獲得 ③736,500円（ただし2024年3月31日現在） ④第7回運営委員会（2024年11月20日開催）において、1名（文学部教授）の新規運営委員委嘱を承認した。（ただし着任は2025年4月1日より。） ⑤本年度はデジタル化を優先したが、登録変更も完了間近である。 ⑥第7回運営委員会において、i)運営委員会と他大学の教員も出席する所員会議を併行開催しており、外部からの眼は機能している、ii)7大学の研究所で構成される沖縄学研究機関所長会議でも意見交換や問題の共有を行っている、iii)外部評価を実施する費用（評価者への謝礼）を捻出することは難しい状況である、という3つの理由から、今年度は実施しないことが承認された。
	改善策 ②に関連して、運営委員会における申請の更なる奨励および申請数の継続的な管理ならびに外部資金調達活動の「見える化」の推進
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加を広げる。 沖縄の現状等に関するシンポジウム、講演会等を拡充する。 研究所創立50年を機としたHPなど広報・情報発信手段の拡充
年度目標	①総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加拡大 ②研究所ホームページなど広報・情報発信手段の拡充
達成指標	①は社会人受講者数 ②はホームページ更新状況など
年度末報告	執行部による点検・評価
	自己評価 A
	理由 ①延べ832名（春学期：408名、秋学期：424名）の社会人受講者があった。 ②随時に、必要に応じ更新している。
改善策	①に関連して、昨年度社会人受講者（延べ657名）からは27%増だが、コロナ前の目標と比較すると4割弱という達成状況なので、今後もホームページ等を用いて積極的な広報活動を展開する。
<p>【重点目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度も1名が退任した（定年退職による）運営委員の補充 ・第三者評価の仕組みの導入に関する検討 ・「楚南家文書」原史料に関する図書登録変更 <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内専任教員で琉球・沖縄等を研究領域とする教員の探索と積極的な声掛け ・運営委員会での継続的審議および実施に必要な費用（評価者への謝礼）の工面 ・研究所研究助成金の獲得による着実な履行 	
<p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>年度目標——とくに重点目標——について以下のことを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会において、1名（文学部教授）の新規運営委員委嘱を承認した。（年度末報告・理由欄の④を参照されたい。） ・運営委員会において継続的な審議を行った。（年度末報告・理由欄の⑥を参照されたい。） ・「楚南家文書」のデジタル化と併行して図書登録変更も着実に進めた。（年度末報告・理由欄の⑤を参照されたい。） <p>上記に加え、2024年5月に本報告書を提出後、沖縄県より「玉城デニー知事トークキャラバン」を本研究所との共催で行いたいとの申し入れがあり、入念な準備ののち、2024年11月6日に同イベント</p>	

を完遂し得たことを特記しておく。

IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	研究所創立 50 周年記念プロジェクトおよび関連プロジェクトを確実に実施する。 人文・社会の 2 つの研究プロジェクトが毎年、研究成果を刊行できる研究体制をつくる。 研究のための外部資金を確保する。 収集・受け入れの進んだ貴重文献や各種コレクションの整理を進め、閲覧可能な形にして提供するとともに、HP などによるデジタルアーカイブ化を進める。 各種定期刊行物の発刊に努める。
年度目標	①総合講座「沖縄を考える」の受講者（在校生＋一般市民）数の増加 ②外部研究資金の確保 ③LU 募金の PR と募集 ④兼任所員の補充 ⑤研究所が所蔵する貴重史料のうちの「楚南家文書」原史料のデジタル化 ⑥第三者評価の仕組みの導入に関する検討
達成指標	①は受講者数 ②は科研費および他の外部資金申請・採択件数 ③は募金額 ④は補充できた兼任所員数 ⑤はデジタル化が完了した史料数 ⑥は運営委員会での審議状況
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加を広げる。 沖縄の現状等に関するシンポジウム、講演会等を拡充する。 研究所創立 50 年を機とした HP など広報・情報発信手段の拡充
年度目標	①総合講座「沖縄を考える」への一般市民の受講者数の拡大。シンポジウム・講演会の実施の可能性についての検討の場を設ける。 ②研究所ホームページなど広報・情報発信手段の拡充と多様化の模索
達成指標	①は一般市民の受講者数。検討会議の議事録 ②はホームページ更新状況。多様化の検討の報告
<p>【重点目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兼任所員の補充 ・第三者評価の仕組みの導入に関する検討 ・「楚南家文書」原史料のデジタル化 <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会での継続的審議および実施に必要な費用（評価者への謝礼）の検討 ・デジタル化は経常経費でおこなう。 	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

沖縄文化研究所

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
研究活動	研究所創立50周年記念プロジェクトおよび関連プロジェクトを確実に実施する。 人文・社会の2つの研究プロジェクトが毎年、研究成果を刊行できる研究体制をつくる。 研究のための外部資金を確保する。 収集・受け入れの進んだ貴重文献や各種コレクションの整理を進め、閲覧可能な形にして提供するとともに、HPなどによるデジタルアーカイブ化を進める。 各種定期刊行物の発刊に努める。	①総合講座「沖縄を考える」の受講者（在校生＋一般市民）数の増加 ②外部研究資金の確保 ③LU募金のPRと募集 ④兼任所員の補充 ⑤研究所が所蔵する貴重史料のうちの「楚南家文書」原史料のデジタル化 ⑥第三者評価の仕組みの導入に関する検討	①は受講者数 ②は科研費および他の外部資金申請・採択件数 ③は募金額 ④は補充できた兼任所員数 ⑤はデジタル化が完了した史料数 ⑥は運営委員会での審議状況	A	①春学期86名、秋学期73名（昨年度は、春40名、秋66名） ②申請は1件（採択は0）、継続1件 ③498700円（ただし、2025年3月31日現在） ④定年退職者が一名あったが、その後任は空席 ⑤楚南家文書のデジタル化は完了した。 ⑥ i)運営委員会と他大学の教員も出席する所員会議を併行開催しており、外部からの眼は機能している、ii)外部評価を実施する費用（評価者への謝礼）を捻出することは難しい状況である、という2つの理由から、第三者評価の仕組みは導入していない。これについて、第6回運営委員会（2026年3月13日開催）で審議済みである。引き続き新年度の運営委員会でも諮りたい。	受講者数のいっそうの増加を図るとともに、兼任所員の充足に努める。
社会貢献・社会連携	総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加を広げる。 沖縄の現状等に関するシンポジウム、講演会等を拡充する。 研究所創立50年を機としたHPなど広報・情報発信手段の拡充	①総合講座「沖縄を考える」への一般市民の受講者数の拡大。シンポジウム・講演会の実施の可能性についての検討の場を設ける。 ②研究所ホームページなど広報・情報発信手段の拡充と多様化の模索	①は一般市民の受講者数。検討会議の議事録 ②はホームページ更新状況。多様化の検討の報告	S	①受講者数の延べ数は、春学期351名、秋学期499名＝850名（昨年度は、832名） ②沖縄文化研究所のXのフォロワーが2025年度当初より、154名増えている。投稿も週3回以上おこなっている。	SNSをひきつづき使って（発信も含めて）、受講者の募集を呼びかける。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
・兼任所員の補充 ・第三者評価の仕組みの導入に関する検討 ・「楚南家文書」原史料のデジタル化	・運営委員会での継続的審議および実施に必要な費用（評価者への謝礼）の検討 ・デジタル化は経常経費でおこなう。
【年度目標達成状況総括】	
<p>年度目標については、総合講座の受講者数の増加、文書のデジタル化、広報活動については、進捗があったものの、外部研究資金の採択は得られなかった。達成できなかった項目、一部のみ達成した項目については、達成方法・その実現可能性なども検討しつつ、取り組んでいきたい。</p>	

スポーツ研究センター

【2025年度 大学評価総評】

自己点検・評価シート「1.改善・向上の取り組み」の「(1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応」において、昨年度まで未達成であったスポーツ研究センターの「理念」が審議・承認され、結果が再検討された「目的」とともにセンター規程へ記載されたことは大いに評価できる。

一方、自己点検・評価シート「1.改善・向上の取り組み」の「(2) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)」及び「2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書」において、研究活動や社会貢献・社会連携の項目が「B」評価とされている。これに対応して、共同研究を促進するために各所員の研究業績を集約しHP等を通して周知を行うことが本年度の達成指標として定められている。現段階では、HPの研究プロジェクトに具体的記載が無く、他の項目も含めたHPの充実が期待される。社会貢献・社会連携について、人的要因によって十分な結果が得られなかったことは理解できる。今年度から新規に採用された専任所員、及び博士研究員の参画により、競技力向上サポートに関する周知活動の強化や体育会活動への支援活動が行われることが大いに期待される。教職員を対象にした健康支援活動については、個人情報扱う等のため、容易でないことは理解できる。理念に沿った現実的支援の内容検討が期待される。

【2025年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024年度大学評価結果総評】(参考)

自己点検・評価シート「I 現状分析」の「基準1 理念・目的」について、現状では、スポーツ研究センター規程において「目的」は記載されているものの、「理念」が明示されていない。この点について、2024年度中にセンター規程またはセンターHPなどの適所においてセンターの設置・活動等における理念を明示し、本学教職員および学生、さらに社会に対して公表する作業を行うことが明言されているので、適切に対応しているプロセスにあると評価できる。

スポーツ研究センターにおける研究活動について、所員による個別の研究は行われているものの、所員による共同研究の促進が課題として提示されている。同センターには専門分野を異にする研究者が所属しており、包括的な研究プロジェクトの実施には難しい面があると推察する。しかしながら、研究費の補助、研究会、および、学内外に向けた研究業績・知見の周知等による促進策を明示し、共同研究の促進に積極的に取り組もうとしている点は高く評価できる。

さらに、近隣地域居住者に加え教職員に対するスポーツ活動、健康支援活動については、学内の関連部局との連携を推進すること、また法政スポーツの活性化への貢献として支援する体育会の対象部数を増加することという具体的な指標を明示して、これらの施策を推進している点は高く評価でき、大いに期待するものである。

【2024年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

昨年度の自己点検・評価結果における「I 現状分析」の「基準1 理念・目的」の項目において未達成であった本センターの「理念」の明示については、2024年度の本センター運営委員会において審議、承認された。また、この過程においては、本センターの活動「目的」についても再度検討をし、修正を行った。これは、本センターの前身である法政大学体育研究センターが設置された昭和51年当時とは異なり、現在は附置研究所として位置づけられている本センターの活動内容や所員の特性、学内外における活動の社会的意義などに鑑みての修正である。これらの手続きを経て、2025年4月1日付けで「法政大学スポーツ研究センター規程」における本研究センターの「理念・目的」を改正し施行した。これによって従来「目的」のみが示されていたという点だけでなく、活動目的も本センターの現在の実態に則したものとなり、規定における不備が解消されたと判断している。

本センター所員における共同研究の促進については、昨年度一件の共同研究プロジェクトに予算を配分したが、担当所員の学内の業務負担が大きく、結果として年度内に研究成果を公表するに至らなかった。しかしながら、研究活動自体は実践され始めており、今年度以降の成果の報告が期待される。今年度もセンター内の研究プロジェクトとして共同研究を積極的に募集している。

さらに、「体育会活動の強化・支援」については、センターとしての活動を継続しているが、昨年度10月を持って専任研究員が退職してしまうという事態に至ったことが大きく影響し、特に年度後半の支援活動が殆ど実施できないという状況となってしまった。しかし、本年4月1日付けで後任の研究員が採用でき、「本学大学院博士後期課程修了者・満期退学者への研究支援を目的とした研究員制度」による博士研究員も一名採用できたことで、体育会活動への強化・支援活動を再開できている。このような人的な充実状況を活かし、地方のスポーツ協会等への講義等も充実できると想定しており、この点も本センターの社会的貢献度を高めるものになると判断している。他方、教職員に対する職域での健康支援活動については、健康に関連しているという特性上、身体状況に関する非常に高度な個人情報扱う必要も生じる点も関連し、実践に向けた準備に大きな滞りを生じている。教職員を対象とした健康支援活動については、起案から3年が経過しているものの、様々な課題や実際の運用に際しての阻害要因が山積している。そのため、本年度は附置研究所である本センターが取り組む課題として、教職員を対象とした健康支援活動が適切か否かという根本的な部分を含め、状況に応じて現実的な支援の内容や適用範囲について検討を進めて行く予定である。

(1) 改善・向上の取り組み (教員・教員組織)

<p>研究所 (センター) 内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>B (更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞ 所員の所属が学内3キャンパスに分かれており、各所属先における学内業務が増えていることで、研究活動を共同で行うための物理的負担が大きい。また、各所員の研究活動についても相互理解が十分な状況とは評価できない。これを補うものとして、昨年度から実施したセンター内でのセミナーを充実させ、また専任・博士両研究員にもサポートを受けつつ所属所員の研究成果(論文、学会発表等)の情報を定期的に集約し、HP等を通じて学内外にその情報を発信する作業を充実させる予定である。</p>		

(2) 改善・向上の取り組み (社会連携・社会貢献)

<p>社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞</p>		

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究所 (センター) における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞</p>		

Ⅲ. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		研究活動
中期目標	現在まで、各所員による個別の研究を進めてきた。今後は所員間の連携を深め、各所員の専門分野を活かした包括的な研究プロジェクトを起ち上げる。また、所属所員の研究の知見を有機的に繋げ、より広く周知することを目的としたシンポジウムや研究会等を開催する。	
年度目標	本センターに所属する所員間の共同研究を推進させ、研究プロジェクトを企画・実施する。また、所員によるセミナーを開催し、各所員が実施している研究内容や得られた知見の学内外に向けた周知を促進する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・所属所員の共同研究を促進するために、研究費の補助や相互の研究内容を理解するための研究会を実施する。 ・本センター所属教員によるセミナーの開催や、HP 等を通じた学内外に向けた研究業績・知見の周知を行う。 	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	所属所員の共同研究に対する研究費の補助や、所員相互の研究内容の理解を目指したセミナーの開催は実施できた。他方、所属所員によるセンター外部へ向けたセミナーや研究業績・知見の周知については、専任研究員の年度途中での退職、博士研究員の他大学採用に伴う辞退などの影響もあり、企画立案に留まり、実施には至らなかった。
	改善策	所属所員間の共同研究については、引き続き運営委員会等で促進を呼びかけ、来年度も研究費を優先的に補助したいと考えている。他方、研究成果・知見の学内外への周知については作業のためのマンパワーが必須となるため、年度開始前から作業内容を定め、来年度 4 月採用予定の専任研究員および博士研究員と協力して進める予定である。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標	近隣地域居住者を対象として現在まで継続している公開講座に加え、関連部局と連携して教職員を対象とした職域におけるスポーツや身体活動の促進、健康づくりへ貢献できる活動を進展する。また強化のための指導・支援を行う体育会の対象部を増やし、法政スポーツの活性化に貢献する。	
年度目標	教職員を対象とした職域の健康づくりに貢献し得ることを目的に、本センターや所属する所員が職域の健康づくりに携われる部分を明確化する。また、本センターの有するリソースを適切に配分し、より多くの体育会所属部に対して各所員の研究成果を活かした競技力向上に向けたサポートを実践する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の健康づくりに関して、本センターが貢献できる活動や内容を明確化するために、学内の関連部局と具体的な検討を進める。 ・従来の活動内容や経験を踏まえて、本センターの競技力向上サポートを提供する体育会所属部および学外団体の対象数を増大させる。 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	職域における教職員の健康づくりに関しては、本センター所属所員の貢献可能な部分を検討したが、実際の活動を行うための関連部局との検討は十分に達成できたとは言えない。また、体育会所属部および学外団体への競技力サポートについては、専任研究員の退職により活動の範囲を拡大することが困難な状況に至り、現状維持に留まってしまった。
	改善策	体育会所属部や学外団体のサポート活動については、年度途中の専任研究員の退職により対象数の拡大が困難な状況に至った。来年度は専任研究員・博士研究員を新たに採用するだけでなく所員（教員）も増員予定のため、サポート対象の増大はもとより、現在サポートしている各部・団体からの要望に応じて、多角的・多面的な競技サ

	ポートを実践していく予定である。
【重点目標】	本センターに所属する所員間の共同研究の促進を目的に、共同研究プロジェクトの企画および実践に向けた各種の支援を充実させる。
【目標を達成するための施策等】	従来、個別の研究を対象としていた研究プロジェクト支援活動において、別枠で共同研究に特化した研究費を確保し、適切な企画に対して支援を行う。また、共同研究を促進することを目的に、本センター所員の研究成果について定期的な情報集約・周知を行う。
【年度目標達成状況総括】	重点目標として掲げていた本センター所属所員間の共同研究については、研究費の助成を実施し、その促進を図ることはできたと判断している。しかし、昨年度と同様、多くの教員が各所属学部・ILAC・大学院での授業や、全学・各キャンパス・学部・学科・研究科の各種業務で多忙を極め、単年度の期間内で十分な共同作業を実践することは困難であった。また、センターとして共同研究を推進するにあたり、サポートを期待していた専任研究員が年度途中で退職したこと、採用を予定していた博士研究員が専任職に決まったため採用を辞退したことも、今年度の目標達成を阻む大きな要因となった。このように、重点目標を設定した年度当初から状況が大きく変化したため、本来であれば目標を見直した上で本年度の活動を進めるべきであったかもしれない。このような状況を踏まえ、今年度の達成状況を総括すると、「不十分である」と評価せざるを得ない。一方で、専任の所員や事務職員を持たない本センターにおいて共同研究を推進するには、各所員の個別の状況を考慮した研究計画の策定や、複数年にわたる計画・実践を許容する制度の整備が必要であると改めて認識した。次年度は、従来のように所員が独自に計画した共同研究に研究費を助成するだけでなく、教員の学内業務の状況を踏まえ、複数年にわたる研究の実施を可能とする制度の整備を重要な課題として取り組む考えである。

IV. 2025 年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	現在まで、各所員による個別の研究を進めてきた。今後は所員間の連携を深め、各所員の専門分野を活かした包括的な研究プロジェクトを起ち上げる。また、所属所員の研究の知見を有機的に繋げ、より広く周知することを目的としたシンポジウムや研究会等を開催する。
年度目標	本センター所属所員による共同研究の推進を目的に、研究プロジェクトを推奨・促進する。また、共同研究のシーズとなることを目指して、各所員が実施している研究内容や得られた知見について、積極的な学内外への周知活動を行う。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 所属所員の共同研究を促進するために、所員から共同研究が可能なテーマの提案を依頼すると共に、共通テーマを設定した研究プロジェクトへの応募を募る。 本センター所属所員の研究業績を集約し、その内容等を整理した上で、本センターの運営委員会およびHPを通じて周知を行う。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	近隣地域居住者を対象として現在まで継続している公開講座に加え、関連部局と連携して教職員を対象とした職域におけるスポーツや身体活動の促進、健康づくりへ貢献できる活動を進展する。また強化のための指導・支援を行う体育会の対象部を増やし、法政スポーツの活性化に貢献する。
年度目標	本センターの有するリソースを整理し、より多くの体育会所属部への支援や自治体のスポーツ協会等への講座開講等、公開セミナーなどの活動を通じて、本センター所属所員・研究員の学内外における社会的貢献活動を促進する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 本センターが実施する競技力向上サポートに関する周知活動を強化し、支援対象となる体育会所属部数の拡大を図る。 本センターが実施するセミナーを所員外にも公開する。
【重点目標】	本センターに所属する所員間における共同研究の発足および促進を目的として、プロジェクトテーマの企画・提案の募集を行うとともに、各種支援体制の充実を図る。

【目標を達成するための施策等】

本センターに所属する所員間の共同研究を促進することを目的として、各所員に対し、共同研究が可能なテーマの提案を募る。併せて、重点的に取り組むべき研究プロジェクトのテーマを提示し、実際に共同研究が実施されることとなったプロジェクトに対しては、審査を経て、研究費の助成を行う。なお、今後の共同研究の発展を見据え、性急な成果の要求は求めず、複数年にわたる研究計画や、研究シーズの発見・育成を目指す研究も助成対象とする。

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

スポーツ研究センター

評価基準	中期目標 (2022－2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
研究活動	現在まで、各所員による個別の研究を進めてきた。今後は所員間の連携を深め、各所員の専門分野を活かした包括的な研究プロジェクトを起ち上げる。また、所属所員の研究の知見を有機的に繋げ、より広く周知することを目的としたシンポジウムや研究会等を開催する。	本センター所属所員による共同研究の推進を目的に、研究プロジェクトを推奨・促進する。また、共同研究のシーズとなることを目指して、各所員が実施している研究内容や得られた知見について、積極的な学内外への周知活動を行う。	・所属所員の共同研究を促進するために、所員から共同研究が可能なテーマの提案を依頼すると共に、共通テーマを設定した研究プロジェクトへの応募を募る。 ・本センター所属所員の研究業績を集約し、その内容等を整理した上で、本センターの運営委員会およびHPを通じて周知を行う。	A	所属所員の共同研究について、センター側からの共通テーマの提示および所員側からの企画テーマの申請の両者を可とした研究プロジェクトを公募し、一件について研究費の助成を行い、実際に研究が開始されている。他方、研究センター所員の研究業績の集約およびHPでの周知については、2～3ヶ月を単位とした実施を予定していたが、年度内に1度の実施に留まったが、業績集約の手続きは定型化され、今後の定期的実施の基盤は整備された。以上より、目標は概ね達成されたと判断できる。	今年度、所員間の共同研究が開始されたが、今後に向けて継続的かつ複数のプロジェクトの展開が求められる。これに向けて、所員の研究領域が多様であることを踏まえ、共通テーマを見出すための情報共有の強化が必要である。今年度1度の実施に留まった所属所員の「研究業績」や「現在の研究テーマ」、「関心領域」を定期的に集約・周知する仕組みを整備し、センター内における研究情報の可視化を進める。具体的には、各所員から提供される情報の集約担当を明確化し、専任研究員および博士研究員の作業体制を構築する。
社会貢献・社会連携	近隣地域居住者を対象として現在まで継続している公開講座に加え、関連部局と連携して教職員を対象とした職域におけるスポーツや身体活動の促進、健康づくりへ貢献できる活動を進展する。また強化のための指導・支援を行う体育会の対象部を増やし、法政スポーツの活性化に貢献する。	本センターの有するリソースを整理し、より多くの体育会所属部への支援や自治体のスポーツ協会等への講座開講等、公開セミナーなどの活動を通じて、本センター所属所員・研究員の学内外における社会的貢献活動を促進する。	・本センターが実施する競技力向上サポートに関する周知活動を強化し、支援対象となる体育会所属部数の拡大を図る。 ・本センターが実施するセミナーを所員外にも公開する。	B	競技力向上サポートに関しては、新たに支援を開始した部の数は増加しており、「拡大」という観点からは一定の成果は認められる。しかしながら、一部の部においては、従来と比較してサポートの頻度や質の面で変化が生じ、支援の恒常性については、今後の検討課題である。他方、本センターが実施するセミナーについては、本報告書作成段階で実施に至っておらず、所員外への研究成果の公開は未達成である。以上から、目標の一部は達成されたものの、全体としては不十分であると判断した。	体育会の各部に対する競技力サポートについては、各部の要望やサポート体制との関係性にも依存するため、サポートの頻度・内容の変化が直ちに状況の悪化を意味するものではないが、支援体制の継続性や安定性という観点からは再検討が必要である。また、体育会の競技力サポートは専任研究員の大きな業務の一つであるが、近年、研究員の単年度での離職および新規採用が続いていることで、各部側からの依存度が低下していると評価している。任期付の研究員が専任職へ採用されることは喜ばしいことではあるが、このような任期付研究員の実情を踏まえた人員体制のあり方や、競技力サポートの方針に改めて協議する予定である。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
本センターに所属する所員間における共同研究の発足および促進を目的として、プロジェクトテーマの企画・提案の募集を行うとともに、各種支援体制の充実を図る。	本センターに所属する所員間の共同研究を促進することを目的として、各所員に対し、共同研究が可能なテーマの提案を募る。併せて、重点的に取り組むべき研究プロジェクトのテーマを提示し、実際に共同研究が実施されることとなったプロジェクトに対しては、審査を経て、研究費の助成を行う。なお、今後の共同研究の発展を見据え、性急な成果の要求は求めず、複数年にわたる研究計画や、研究シーズの発見・育成を目指す研究も助成対象とする。
【年度目標達成状況総括】	
<p>今年度の重点目標であった所員間の共同研究の発足については、1件ではあるが、所員間で企画された申請テーマを研究プロジェクトとして採択し、研究助成を行うことにより、当初設定した目標は達成できたと評価している。しかし、今後の研究開発センターからの情報発信という観点からは、具体的な成果が可視化されるまでには一定の期間を要すると想定される。本センターには多様な研究領域の専門家が所属しており、共同研究は必ずしも各所員の専門領域内で完結される訳ではない。また、今年度も所属所員の多くは、所属学部や大学院、ILACやSSIなどの授業や、全学・各キャンパス・学部・学科・研究科の各種業務を担っており、他領域を専門とする他の所員と共同研究を行うための物理的な余裕が限定的であるという状況もある。そのような中でも、今年度は学内のDEIセンター等との連携により共同研究のプロジェクトが企画されたことから、本センター単独だけでなく、他の機関・組織との協働が共同研究促進の有効な契機となる可能性も示された。他方、専任所員や職員を有しない組織体である本センターにおいては、運営業務の多くが実質的に所長を中心とした執行部の活動に依拠している。しかしながら、上記のように専任教員の業務が多岐・多様、そして多大となっている現状を踏まえると、センター運営に充てられる時間的余裕は非常に限定的である。以上を踏まえ、昨年度からの課題である所員の研究の業績集約・公開作業を中心にセンター作業の業務内容および担当を明確化し、次年度以降は担当者が自律的に運用可能な体制の整備が必要である。</p>	

ボアソナード記念現代法研究所

【2025 年度 大学評価総評】

2025 年度自己点検・評価シートにおける 2024 年度大学評価委員会の評価結果総評での指摘事項である研究叢書の未刊行分である 2 冊の刊行、研究所ウェブサイトの英文掲載・発信、公開シンポジウムの実施に対して、それぞれに適切に対応されてきたと評価できる。また、複数のプロジェクトでは公開セミナーが開催され、刊行された研究叢書を踏まえた研究成果報告のシンポジウムも開催されており、それらの成果の公表や対外的発信を期待したい。

2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書に対しては、年度目標が概ね達成されており、研究活動や社会貢献・社会連携が順調に進められていると確認できる。ただし、研究叢書を 4 冊刊行する予定のところ 3 冊の刊行に留まっており、また、その叢書の編集作業が年度末に集中する問題点については認識されていることから、2025 年度にて解決する方策を検討することが望まれる。

2025 年度中期目標・年度目標達成状況報告書については、2024 年度とほぼ同じ年度目標ならびに達成指標が設定されており、継続的な研究活動や社会貢献・社会連携の取り組みが計画されていると考えられる。これらの継続的な取り組みによる成果の充実・深化を期待したい。また、2024 年度に運用が開始された研究所ウェブサイトに英文掲載・発信におけるさらなる充実が望まれる。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

ボアソナード記念現代法研究所では、法史学、社会法、都市法、現代法システム、国際関係、ボアソナード関係資料収集委員会という 6 分野・12 プロジェクトの研究活動が展開されており、その成果も発表されている。2023 年度には、各プロジェクトの研究会を、対面・オンライン・ハイフレックスなど様々な形式で開催することを実現し、多様な研究者の参画が可能になったと評価できる。また、客員研究員に対する研究倫理教育を実施した点は適切な取り組みといえる。モンゴルの法曹実務家（憲法裁判所裁判官）が進行している現代法システム論「アジアにおけるドイツ型違憲審査システムの導入と機能」学際的プロジェクトに客員研究員として参加し、韓国大法院の元研究官を交えた関連オンライン研究会を開催するなど、海外研究者との連携も進められている点は評価でき、これらの研究成果が 2024 年度以降に発表されることを期待する。

これまでの研究プロジェクトは計 4 冊の研究叢書として発表予定で、すでに 2 冊が刊行されており、残り 2 冊の刊行が計画通りに進むことが望まれる。2024 年度からは、各プロジェクトの研究成果である叢書の内容の研究所ウェブサイト英文掲載、外部の学会との共同による公開シンポジウムなどが企画されており、こうした活動が研究所の認知度を高め研究成果への注目につながることを期待したい。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

ボアソナード記念現代法研究所ではプロジェクト単位で研究活動を実施している。2024 年度は、法史学 (1)、社会法 (1)、都市法 (2)、現代法システム (7)、国際関係 (1)、ボアソナード関係資料収集委員会 (1) という、6 分野・13 プロジェクトが研究活動を実施し、研究成果を活発に発表した。これらの研究成果として 2024 年度には 2 冊の叢書が刊行された。

2024 年度は各プロジェクトが対面・オンライン・ハイフレックスなど様々な形式で研究会を積極的に開催した。その中には、学内外から広く参加を得た公開セミナーを開催したプロジェクトが複数あるのに加え、外部の学会との共同による公開シンポジウムもある。後者については、國分プロジェクトが、比較法学会第 87 回総会においてミニ・シンポジウム「韓国・台湾における憲法裁判制度と司法の変容」を実施した。円安や航空券・宿泊費高騰の中で海外からの研究者招聘が容易ではない中、オンラインを活用して海外の研究者による講演会を公開で開催したプロジェクトもある。これらの研究成果は 2025 年度以降に発表されることが期待できる。また、叢書を刊行したプロジェクトが、叢書をふまえた研究成果報告を他大学のシンポジウムで行うなど、研究成果の対外的発信も積極的に行われている。

2023年度の大学評価委員会の評価結果については、運営委員会で報告して情報共有し、指摘事項の改善に向けた検討を進めた。その1つとして、研究成果の英語発信の運用を開始した。また、大学評価委員会より期待されていた外部の学会との共同による公開シンポジウムも実施されるなど、研究成果の対外的発信による研究所の認知度向上にもつながっている。

(1) 改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

<p>研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(2) 改善・向上の取り組み（社会連携・社会貢献）

<p>社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある 又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究所（センター）における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

III. 2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 法学・政治学・国際政治学の分野におけるプロジェクト・ベースの高度な研究の推進 ボアソナード博士記念研究所として相応しい近代日本における法・政治制度に関する研究の実施
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトごとの研究活動の着実な実施 外部研究者との連携等を含む開かれた研究の実践 各種資料等の収集・分析(特にボアソナード博士関連の資料)
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 各プロジェクトにおける研究活動の実施 各種資料等の収集・分析作業の実施

年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	研究所が整備したオンライン会議システム等の活用に加えて、対面形式での研究活動も活発に行われた。プロジェクトはハイフレックス形式も含めた多様な方法により積極的に研究活動を進めた。また、各種資料の収集・分析作業にも一定の進捗があった。
	改善策	特になし。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の公開及び情報発信方法等の検討 所蔵資料等の公開
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> 研究叢書の刊行 公開研究会・シンポジウム等の開催 所蔵資料等の整理・公開 研究成果の情報発信の運用開始
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> 研究叢書を4冊刊行 公開研究会・シンポジウムを2回程度開催 所蔵資料等の整理・公開作業の実施 英語での研究成果の情報発信
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	刊行を予定した研究叢書4冊のうち、3冊は年度内に刊行する方向で刊行準備が進んでいる。英語での研究成果の情報発信方法については、今年度より運用を開始した。所蔵資料等の整理等も継続した。公開研究会はプロジェクトベースで複数回開催した。
	改善策	所蔵資料の整理に引き続き取り組む必要がある。また、研究所として公開研究会やシンポジウムを開催する場合は予算についても検討する必要がある。
<p>【重点目標】 プロジェクトごとの研究活動の着実な実施</p> <p>【目標を達成するための施策等】 各プロジェクトにおける研究活動の実施（研究叢書の刊行を含む）</p> <p>【年度目標達成状況総括】 各プロジェクトはオンライン会議システムも活用して、積極的に研究活動を推進した。研究叢書は年度内に3冊を刊行する方向で準備が進んでいる。しかし、編集作業が年度末に集中する問題は解決できなかった。刊行スケジュールの前倒しについて、引き続き運営委員会等を通じて研究代表者に協力を要請する。 英語での情報発信強化の方針に則って、研究所ウェブサイトも充実しつつある。 シンポジウムの開催等については、運営委員会等を通じて、引き続きその必要性について議論していきたい。</p>		

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 法学・政治学・国際政治学の分野におけるプロジェクト・ベースの高度な研究の推進 ボアソナード博士記念研究所として相応しい近代日本における法・政治制度に関する研究の実施
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトごとの研究活動の着実な実施 外部研究者との連携等を含む開かれた研究の実践 各種資料等の収集・分析(特にボアソナード博士関連の資料)
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 各プロジェクトにおける研究活動の実施

	・各種資料等の収集・分析作業の実施
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	・研究成果の公開及び情報発信方法等の検討 ・所蔵資料等の公開
年度目標	・研究叢書の刊行 ・公開研究会・シンポジウム等の開催 ・所蔵資料等の整理・公開 ・研究成果の情報発信
達成指標	・研究叢書を3冊刊行 ・公開研究会・シンポジウムを2回程度開催 ・所蔵資料等の整理・公開作業の実施 ・英語での研究成果の情報発信
【重点目標】 プロジェクトごとの研究活動の着実な実施 【目標を達成するための施策等】 各プロジェクトにおける研究活動の実施（研究叢書の刊行を含む）	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

ボアソナード記念現代法研究所

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
研究活動	<ul style="list-style-type: none"> 法学・政治学・国際政治学の分野におけるプロジェクト・ベースの高度な研究の推進 ボアソナード博士記念研究所として相応しい近代日本における法・政治制度に関する研究の実施 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトごとの研究活動の着実な実施 外部研究者との連携等を含む開かれた研究の実践 各種資料等の収集・分析(特にボアソナード博士関連の資料) 	<ul style="list-style-type: none"> 各プロジェクトにおける研究活動の実施 各種資料等の収集・分析作業の実施 	A	各プロジェクトが、オンライン会議システムを活用して、対面とリアルタイムオンラインの併用といった多様な方法によって研究活動を進めた。各プロジェクトが、本研究所の客員研究員だけではなく、外部研究者を講師として招聘して研究を実践した。各種資料の収集・分析作業を進めた。	特になし。
社会貢献・社会連携	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の公開及び情報発信方法等の検討 所蔵資料等の公開 	<ul style="list-style-type: none"> 研究叢書の刊行 公開研究会・シンポジウム等の開催 所蔵資料等の整理・公開 研究成果の情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 研究叢書を3冊刊行 公開研究会・シンポジウムを2回程度開催 所蔵資料等の整理・公開作業の実施 英語での研究成果の情報発信 	A	刊行を予定した研究叢書3冊については、年度内に刊行する方向で刊行準備が進んでいる。また、各プロジェクトが、公開研究会やシンポジウムを複数回開催した（例えば大澤プロジェクトが4月と5月に国際シンポジウムを開催した）。英語での研究成果の情報発信や所蔵資料の整理・公開作業を進めた。2027年度の現代法研究所開所50周年に向けて、記念論文集等を発刊する計画を立てたところである。	英語での研究成果の一層の発信や、所蔵資料の整理・公開作業に引き続き取り組む必要がある。また、研究所としての公開研究会を開催する場合には、予算についての検討が不可欠である。50周年記念論文集を充実させる作業を引き続き行うべきである。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
プロジェクトごとの研究活動の着実な実施☑	各プロジェクトにおける研究活動の実施（研究叢書の刊行を含む）
【年度目標達成状況総括】	
<p>各プロジェクトはオンライン会議システムと対面開催の併用による積極的な研究活動を推進した。研究叢書は年度内に3冊を刊行する方向で準備が進んでいる。しかし、充実した研究叢書を発刊するための予算不足は解消されていない。英語での情報発信強化の方針に則って、研究所ウェブサイトも充実しつつある。50周年記念論文集発刊の計画を立てたことから、研究所としての研究成果の充実・公開に向けた取り組みに一層力を入れたい。</p>	

イオンビーム工学研究所

【2025 年度 大学評価総評】

2025 年度自己点検・評価シートにおける 2024 年度大学評価委員会の評価結果総評にて指摘されていた教員の確保に対しては、公募にて専任教員の採用人事が実施された結果、関連分野の優秀な教員を採用することができたことは本研究所の研究活動や社会貢献・社会連携を進める上で評価できる。

2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書に対しては、研究活動および社会貢献・社会連携の項目の年度目標がそれぞれ十分に達成されており評価できる。特に、シンポジウムの開催や企業との共同研究の実施および共同研究者の受け入れは社会貢献・社会連携として評価できるだけでなく、本研究所の研究活動を推進し、その成果を社会に還元する意味でも重要であると高く評価できる。また、実験装置の開発や維持・管理が適切に行える環境の整備がなされている点も評価できる。

2025 年度中期目標・年度目標達成状況報告書に対しては、研究活動の項目において新たな年度目標が立てられ、具体的な達成指標が設定されており、研究活動ならびにその成果の社会への還元のさらなる充実が期待される。また、企業との共同研究において企業から研究者を受け入れるだけでなく、提携先の企業に対する技術指導も計画されており、社会貢献・社会連携のより一層の進展が期待される。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

イオンビーム工学研究所は、「原子核物理」と「半導体材料関連物質」研究を融合した私立大学最初の小型加速器を利用した研究所として成果を上げている。具体的には、省エネルギー半導体の研究開発において、世界最高耐圧を更新する GaN パワーダイオードの試作が成功し、国際会議での一連の講演や招待講演により研究成果を対外発信している。 μm オーダー加工のための露光機に関しては、機器テストも行われて、 μm オーダー加工が行えるようになった。ビームラインの再開発では、初期フィラメント脱ガス専用の真空装置が完成し、フィラメントの脱ガス処理をプログラムコントロールができるようになった。こうした研究の中には、国内企業 2 社との共同研究や企業からの委託分析といった産学連携につながっているものもあり、その研究活動を高く評価できる。

SCOPUS を用いた被引用文献調査から、主要研究者の 2013 年～2023 年に発表した論文に対する 2023 年の被引用件数が延べ 574 件にのぼることも高く評価できる。2024 年以降も、こういった高いレベルの研究活動・社会貢献・社会連携が期待される。

なお、教員の確保について、2024 年度末に任期付き専任教員の退任を控えており、関連分野の人材不足の状況も踏まえ、研究所の今後を見据えた適切な対応が望まれる。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

任期付き専任教員の満期退官に伴う後任人事について、理事を含む関係各所に働きかけて研究所の実情やこれまでの人事の経緯について丁寧な説明を行いご理解して頂けて、専任教員採用の人事をすすめる事ができた。2024 年 9 月から公募を行い公正かつ慎重な選考を行った結果、関連分野の優秀な人員を採用する事ができた。

(1) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)

<p>研究所(センター)内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。</p> <p>◀対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。▶</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p>		

Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。

《内容》

(2) 改善・向上の取り組み（社会連携・社会貢献）

<p>社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p> <p>参考資料：別紙-業績リスト等</p>		

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究所（センター）における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動	
中期目標	省エネルギー半導体の研究開発	
年度目標	高効率 GaN パワーデバイスの開発 実用化技術開発のための装置整備	
達成指標	パワー半導体の高性能化に関する国際会議及び学会誌等への発表 共同研究によるパワーデバイス製造ラインの運用	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	米国での窒化物半導体国際会議で2件および国内の国際会議2件の発表、APL等の査読付き論文への4件の掲載、その他学術講演会5件などの発表。 パワーデバイス後工程のライン稼働検証済み。
改善策	-	
評価基準	研究活動	
中期目標	研究基盤の整備	
年度目標	325nm のレーザー光源を用いたラマン分光装置の高度化	
達成指標	325nm のレーザーを用いた顕微ラマン分光が出来るための対物レンズの整備や装置調整がなされて実際の測定が行えるようになること。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	325nm 光源を用いたラマン分光を行うためのフィルターおよび回折格子が導入され

告		動作確認も出来た。
	改善策	—
評価基準	研究活動	
中期目標	ビームラインの再開発	
年度目標	昨年作成したイオン源用電子放出用フィラメントの専用脱ガス処理装置の脱ガス自動化	
達成指標	自動化のためのコントロール装置とプログラムが整い脱ガス処理が適切に行われること。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	長時間かかっていたフィラメントの脱ガス用の処理が自動で行えるようになった。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力	
年度目標	2024年度シンポジウムの開催	
達成指標	現地及びオンラインによるハイブリッド開催の実施	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	招待講演の現地開催およびオンラインによるハイブリッド開催する事が滞りなく出来た。また一般講演者のショートプレゼンテーション及びポスター発表も滞りなく実施出来た。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	環境放射線測定	
年度目標	福島原発に伴う環境放射線測定の継続	
達成指標	測定の継続	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	継続して定期的な放射線測定を行っている。今年度はバックグラウンド確認のために市ヶ谷、多摩キャンパスについても測定し、特に変化が無い事を確認した。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	産学官連携の推進	
年度目標	受託・共同研究や委託分析の実施	
達成指標	共同研究による企業からの研究者の受け入れ	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	国内2社と共同研究を実施。1社からは1名、もう1社からは3名の共同研究者を受け入れ中。
	改善策	—
【重点目標】 省エネルギーに資する高効率パワー半導体の開発		

【目標を達成するための施策等】

持続可能な社会を実現するためにも省エネルギー化はさまざまな観点から取り組むべき課題である。本学の実績は学外から高く評価され、複数の企業から資金を得て共同研究を進めている。この研究を推進する上で研究所としても設備の不具合が起こらないよう実験装置や開発が行える環境を整備していく。

【年度目標達成状況総括】

省エネルギーに資する高効率パワー半導体開発に関して、APL 等の査読付き論文への4件の掲載や国際会議で4件の発表を行い、また企業から研究者を受け入れて共同研究を行う事が出来た。研究基盤の整備として以前から要望のあった325nmの光源を用いたラマン分光を行える環境を整えるため、フィルターおよび回折格子の整備を終えて動作確認することが出来た。ビームライン再開の一環として、新品フィラメント用の真空脱ガス装置をコントロールするシステムの自動化プログラムを完成することが出来た。シンポジウムについてはオンライン配信を伴う現地開催を行う事が出来た。環境放射線測定については今年度は他キャンパスについても測定しバックグラウンドレベルの変化が無い事を確認した。1年を通じて長期間加速器を止める事もなく稼働する事ができ、研究活動、社会貢献、社会連携について高いレベルで目標を達成する事が出来た。

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	省エネルギー半導体の研究開発および新規センサデバイスの研究開発
年度目標	高効率 GaN パワーデバイスの開発 新規センサデバイスの開発
達成指標	パワー半導体の高性能化に関する国際会議及び学会誌等への発表。 パワー半導体開発の知見を活かした共同研究による新規センサデバイスの開発。
評価基準	研究活動
中期目標	研究基盤の整備
年度目標	高温注入用基板ホルダーの刷新
達成指標	基板ホルダー温度を 450℃まで昇温出来るようになること。
評価基準	研究活動
中期目標	ビームラインの再開
年度目標	イオンビーム測定のリモート監視機構の整備
達成指標	イオンビーム測定時の照射電流値をリモートで確認出来、異常時の警告確認が出来るようになること。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力
年度目標	2025年度シンポジウムの開催
達成指標	現地及びオンラインによるハイブリット開催の実施
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	環境放射線測定
年度目標	福島原発に伴う環境放射線測定の継続
達成指標	測定の継続
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	産学官連携の推進
年度目標	受託・共同研究や委託分析の実施
達成指標	共同研究による企業からの研究者の受け入れ

共同研究先企業への訪問による技術指導

【重点目標】

省エネルギーに資する高効率パワー半導体の開発
およびその知見を活かした新規センサデバイスの開発

【目標を達成するための施策等】

持続可能な社会を実現するためにも省エネルギー化はさまざまな観点から取り組むべき課題である。本学の実績は学外から高く評価され、複数の企業から資金を得て共同研究を進めている。この研究を推進する上で研究所としても設備の不具合が起こらないよう実験装置や開発が行える環境を引き続き整備していく。また、省エネルギー技術に寄与する高効率 GaN パワーデバイスの開発で培った知見を活かした新規センサデバイスの開発も模索し、広く社会課題の解決に向けた取り組みを行う。

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

イオンビーム工学研究所

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
研究活動	省エネルギー半導体の研究開発および新規センサデバイスの研究開発	高効率GaN パワーデバイスの開発 新規センサデバイスの開発	パワー半導体の高性能化に関する国際会議及び学会誌等への発表。 パワー半導体開発の知見を活かした共同研究による新規センサデバイスの開発。	S	省エネルギーに資する高効率パワー半導体開発に関して、査読付き論文への3件の掲載や国際会議で1件の発表を行い、また企業から研究者を受け入れて共同研究を行う事が出来た。また、これまでのパワーデバイス開発の知見を活かして、新規X線センサデバイスの原理検証を行う事が出来た。	—
研究活動	研究基盤の整備	高温注入用基板ホルダーの刷新	基板ホルダー温度を450℃まで昇温出来るようになること。	S	高温イオン注入用の加熱ホルダーの再設計、更新を行い安定して450℃まで昇温出来るようになった。	—
研究活動	ビームラインの再開発	イオンビーム測定のリモート監視機構の整備	イオンビーム測定時の照射電流値をリモートで確認出来、異常時の警告確認が出来るようになること。	S	シングルボードコンピュータを用いた照射電流のその場表示システムを作成し、リモートブラウザからも確認出来る環境を整えてビーム異常に素早く気が付けるように出来た。	—
社会貢献・社会連携	「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力	2025年度シンポジウムの開催	現地及びオンラインによるハイブリッド開催の実施	S	昨年に引き続き招待講演の現地およびオンラインのハイブリッド開催を行う事が出来た。また一般講演者のショートプレゼンテーション及びポスター発表も滞りなく実施出来た。	—
社会貢献・社会連携	環境放射線測定	福島原発に伴う環境放射線測定の継続	測定の継続	A	小金井キャンパスでの環境放射線は引き続き行っている。市ヶ谷、多摩キャンパスについては隔年で行っており今年度は実施しなかった。	—
社会貢献・社会連携	産学官連携の推進	受託・共同研究や委託分析の実施	共同研究による企業からの研究者の受け入れ 共同研究先企業への訪問による技術指導	S	国内企業5社および海外企業1社と、昨年度比3倍の計6社との共同研究を実施。1社からは2名、もう1社からは3名の共同研究者を受け入れ中。また、共同研究先企業への訪問を実施し、技術指導を行った。4件の特許出願を実施した。	—

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
<p>省エネルギーに資する高効率パワー半導体の開発 およびその知見を活かした新規センサデバイスの開発</p>	<p>持続可能な社会を実現するためにも省エネルギー化はさまざまな観点から取り組むべき課題である。本学の実績は学外から高く評価され、複数の企業から資金を得て共同研究を進めている。この研究を推進する上で研究所としても設備の不具合が起こらないよう実験装置や開発が行える環境を引き続き整備していく。加えて、毎年出展しているセミコンジャパンなど、積極的に対外アピールを行う。</p> <p>今年度は、省エネルギー技術に寄与する高効率GaN パワーデバイスの開発で培った知見を活かした新規センサデバイスの開発として、X線センサの原理検証を行う事ができた。今後、ディテクター向けの研究開発を継続し、マンモグラフィー応用など広く社会課題の解決に向けた取り組みを行う。</p>
【年度目標達成状況総括】	
<p>省エネルギーに資する高効率パワー半導体開発に関して、査読付き論文への3件の掲載や国際会議で1件の発表を行い、また企業から研究者を受け入れて共同研究を行う事が出来た。研究基盤の整備として高温イオン注入用の加熱ホルダーの再設計、更新を行い安定して450℃まで昇温出来るようになった。ビームライン再開の一環として、シングルボードコンピュータを用いた照射電流のその場表示システムを作成し、リモートブラウザからも確認出来る環境を整えてビーム異常に素早く気が付けるように出来た。シンポジウムについてはオンライン配信を伴う現地開催を行う事が出来た。環境放射線測定については今年度は小金井キャンパスのみ測定を実施し、バックグラウンドレベルの変化が無い事を確認した。1年を通じて長期間加速器を止める事もなく稼働する事ができ、企業との共同研究件数の倍増および関連する特許出願など、研究活動、社会貢献、社会連携について高いレベルで目標を達成する事が出来た。</p>	

比較経済研究所

【2025 年度 大学評価総評】

比較経済研究所は、研究会、カンファレンス、シンポジウム、講演会を活発に行い、その成果を適切に外部へ発信している。比較経済研究所シリーズ 1 冊と英文学術ジャーナル 1 冊を目標通り刊行しており、2024 年度の年度末報告で「理念・目標」の自己評価が S になっていることが肯ける。学生向けの講演会を 2 回開催し、多くの学生の参加があったことも、本研究所の存在意義を高めている。2025 年度は英文ジャーナルの特集号に査読付き論文が掲載されるようになることは、研究水準のいっそうの高度化と質保証とを達成することが期待される。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

今回の評価のもとになる 2024 年度自己点検・評価シート、2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書、2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書を拝見する限り、比較経済研究所自身による「現状分析」及び「各基準の改善・向上」の回答は、ほとんど全ての項目において例年通り役割を果たしているとのことであり、長年の経験によって培われ、築きあげられてきた基盤によって確実に当研究所が機能していることは極めて評価に値する。特に内部質保証に関しては、年度末に外部評価委員を比較経済研究所にお招きし、外部評価を依頼していることは特筆に値する。

研究活動に関しては、これまでを引き継いだ形での比較研シリーズ・英文ジャーナルの刊行、比較研シリーズプロジェクト、兼担プロジェクトの実施も確実に進められており、社会貢献という意味では、学内で講演会、シンポジウムを昨年度も複数回開催し、今年度も同様な計画を立てておられるということで、極めて堅実かつ確立した研究組織であるといえよう。

さらに期待される研究所と大学院の連携については、本年度より本学博士修了者を対象とする法政大学附置研究所研究員の募集も開始しており、グローバル化についても比較研シリーズ・プロジェクトの代表者にベトナム、中国出身者がいるのをはじめ、プロジェクト・メンバーに海外からの研究者が増えているなど、人材育成や国際化に向けて着実な改革を進めていることが高く評価できる。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2024 年度は、学部生向けの公開講演会をハイブリッド形式で実施し、対面会場となった多摩キャンパスには多くの学生が参加した。大学院生を対象とした講演会は、社会人学生の便宜を図る形で市ヶ谷キャンパスにて開催された。比較経済研究所では、これらに加えて、国際シンポジウムや研究会も対面で活発に実施された。教授会終了後に行われる比較研サロンがコロナ禍以降初めて再開され、研究者間の対話と交流を深める機会となった。研究会・コンファレンスの開催形態については、対面を基本としつつも、参加者の利便性や企画の趣旨に応じてオンラインも適宜活用している。また、研究所が毎年発行する英文機関誌 Journal of International Economic Studies においては、本年度より特集号に掲載される論文にも査読制を導入し、掲載論文は全て査読付きとなった。これにより、学術的な質の一層の向上が図られた。今後もこうした柔軟かつ質の高い研究活動を継続し、比較研ならではの国際的かつ実証的な研究の展開を目指す。

(1) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)

<p>研究所(センター)内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p>		

Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。

《内容》

(2) 改善・向上の取り組み (社会連携・社会貢献)

<p>社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み込んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S (さらに改善した又は新たに組み込んだ)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p> <p>本年度からは、特集号に掲載される論文についても査読を経る体制を整え、全論文を査読付きで掲載できる体制へと転換した。これにより、刊行物全体の学術的信頼性と水準が一段と高まった。今後も、柔軟性を保ちつつ、質の高い研究活動を推進し、国際的・実証的な学術成果の発信を続けていく。</p>		

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究所 (センター) における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み込んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する	
年度目標	法政大学内とともに、他大学、研究機関、企業の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する	
達成指標	書籍を 1 冊以上刊行する。英文学術ジャーナルを 1 冊以上刊行する。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	比較研シリーズ 1 冊と、英文学術ジャーナル 1 冊を刊行した。2013 年 3 月発行以降の比較研シリーズについて、電子書籍を出版した。本年度から特集号を査読付きに変更した
	改善策	—
評価基準	内部質保証	
中期目標	定期的に内部評価を行う	
年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする	
達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する	
年度末	執行部による点検・評価	
	自己評価	A

報告	理由	2024年5月10日と2025年2月28日に質保証委員会を2回開催して報告書を作成し、同日の運営委員会で報告した。
	改善策	—
評価基準		研究活動
中期目標		理念・目的に沿った研究を推進する
年度目標		法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する
達成指標		各プロジェクトで研究会を行うとともに、コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	比較研シリーズプロジェクトにおいて、中間報告コンファレンスと複数回の研究会・シンポジウムを実施した。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		研究成果を学部生、大学院生、卒業生、一般市民に公開する
年度目標		学内で講演会、または、シンポジウムを実施する。昨年に引き続き、大学院経済学研究科と連携事業を行う
達成指標		学内で講演会、または、シンポジウムを2回以上開催する
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	5月と10月に主に学部生に向けた公開講演会をハイフレックスで行い、10月に大学院との連携事業として、講演会を市ヶ谷キャンパスで行った。
	改善策	—
<p>【重点目標】 研究活動の年次目標である、「法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する」</p> <p>【目標を達成するための施策等】 比較研シリーズを中心としたプロジェクトのコンファレンスを行うとともに、大学院連携強化事業として、大学院生、大学院卒業生を報告者、オーディエンスとするシンポジウム等を開催する</p> <p>【年度目標達成状況総括】 比較研シリーズの出版を例年通りに行った。比較研シリーズプロジェクトでは、研究会、シンポジウムなどもコロナ禍以前の頻度で実施している。学部生向けの公開講演会を2回、ハイフレックスで行い、多くの学部生が対面で参加した。大学院連携強化事業として、講演会を市ヶ谷キャンパスで行った。さらに、本年度より、英文ジャーナルの特集号も査読付き論文を選択できるようにした。また比較研シリーズ出版において、日本語を母語としない研究者の英語論文を日本語に翻訳する際に助成をおこなった。</p>		

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する
年度目標	法政大学内とともに、他大学、研究機関、企業の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する
達成指標	書籍を1冊以上刊行する。英文学術ジャーナルを1冊以上刊行する。

評価基準	内部質保証
中期目標	定期的に内部評価を行う
年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする
達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する
評価基準	研究活動
中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する
年度目標	法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する
達成指標	各プロジェクトで研究会を行うとともに、コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究成果を学部生、大学院生、卒業生、一般市民に公開する
年度目標	学内で講演会、または、シンポジウムを実施する。昨年に引き続き、大学院経済学研究科と連携事業を行う
達成指標	学内で講演会、または、シンポジウムを2回以上開催する
<p>【重点目標】 研究活動の年次目標である、「法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する」</p> <p>【目標を達成するための施策等】 比較研シリーズを中心としたプロジェクトのコンファレンスを行うとともに、大学院連携強化事業として、大学院生、大学院卒業生を報告者、オーディエンスとするシンポジウム等を開催する</p>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

比較経済研究所

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
理念・目的	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する	法政大学内とともに、他大学、研究機関、企業の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する	書籍を1冊以上刊行し、英文学術ジャーナルを1冊以上刊行する	A	比較研シリーズ1冊と、英文学術ジャーナル1冊を刊行した。	—
内部質保証	定期的に内部評価を行う	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する	A	2025年5月15日と2026年3月3日に質保証委員会を2回開催して報告書を作成し、2025年5月15日と2026年3月6日の運営委員会で報告した。2月12日および19日に2名の外部評価委員を比較研に招き、外部評価をしていただいた。	—
研究活動	理念・目的に沿った研究を推進する	法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する	各プロジェクトで研究会を行うとともに、コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する	A	比較研シリーズプロジェクトにおいて、中間報告コンファレンスと複数回の研究会を実施した。	—
社会貢献・社会連携	研究成果を学部生、大学院生、卒業生、一般市民に公開する	学内で講演会、または、シンポジウムを実施する。昨年に引き続き、大学院経済学研究科と連携事業を行う	学内で講演会、または、シンポジウムを2回以上開催する	A	5月と10月に主に学部生に向けた公開講演会を対面で実施し、10月に大学院との連携事業として、講演会をオンラインで行った。	—

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
研究活動の年次目標である、「法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する」	比較研シリーズを中心としたプロジェクトのコンファレンスを行うとともに、大学院連携強化事業として、大学院生、大学院卒業生を報告者、オーディエンスとするシンポジウム等を開催する。
【年度目標達成状況総括】	
比較研シリーズの出版を例年通りに行った。比較研シリーズプロジェクトでは、研究会、シンポジウムなどもコロナ禍以前の頻度で実施している。学部生向けの公開講演会を2回、ハイフレックス・対面で行い、多くの学部生が対面で参加した。大学院連携強化事業として、オンライン講演会を実施した。さらに学部教員間の交流から始まった比較研サロンについても大学院生に参加を呼びかけ、1回目は市ヶ谷キャンパス対面で、2回目はオンラインで開催した。	

イノベーション・マネジメント研究センター

【2025年度 大学評価総評】

研究活動について、叢書2冊の発刊という年度目標は達成し得なかったものの、学術雑誌に掲載する論文数とワーキングペーパーの目標値はどちらもクリアしたことは評価できる。一方で、寄稿の申請数過多による作成経費の増加という課題が生じたことについては、すでに認識を共有できているため、新たなルールの方策等を今後検討していくことが望まれる。さらに、科研費への申請率が7割を超えている点も評価できる。

前年度の課題となっていた、研究所助成金を活用した英文校閲用補助については、具体的な金額規模や支給条件を明確にしたことが評価に値する。研究成果の英語による発信に対する動機づけや意欲を所員間でどのように共有し、実践するかという問題についても、今後の課題として引き続き検討することが望まれる。

一方、社会貢献・社会連携の方面については、シンポジウム又は講演会5回という目標値をクリアしており、高く評価できる。とりわけ、オンライン開催したイベントの録画をYouTubeチャンネルで公開しているのは、研究成果の社会への還元という点で優れた取り組みといえる。資料の収集・保全・公開等の活動とあわせ、今後も維持・継続されることを期待したい。

【2025年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024年度大学評価結果総評】(参考)

学術研究活動について、一部目標に達していない成果があるものの(ワーキングペーパー8本/目標10本)、競争的資金の申請・獲得、研究成果の学術誌への掲載など全体的な成果は研究活動が活発であることを示しており高く評価できる。研究成果の社会還元活動に継続的に取り組んでいることも高く評価できる。これらの成果は当該研究センターの理念を体現する証左として機能しており、今後も維持・継続できることが望まれる。さらに研究所助成金を活用して英文ワーキングペーパーに対する英文校閲料の補助を行うことは評価に値する目標設定である。それがゆえに、研究所助成金から補助に供する具体的な金額規模や、研究成果の英語による発信に対する動機づけや意欲を所員間でどのように共有して実践するかなどについて、明確にすることが望ましい。資料の収集・保全・活用に関する取り組みは一貫しており評価に値する。今後も維持・継続することを期待したい。

【2024年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

当センターの活動について、十分に評価して頂いている。研究所助成金を活用した英文校閲用補助については、上限15万円とした実費支給とし、ワーキングペーパー又は学術雑誌への寄稿及び所員一人あたり年間1回までを条件としている。動機づけや意欲を所員間でどのように共有して実践するかについては、今後検討を進めたい。

(1) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)

<p>研究所(センター)内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞</p> <p>1. 研究プロジェクトを公募し研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、及びワーキングペーパーの形で積極的に発信している。</p>		

(1) 2024 年度研究プロジェクト (20 件)

- ①高頻度注文データを用いた市場クオリティの分析 (高橋慎)
- ②消費者視点のマーケティング研究会 (新倉貴士)
- ③プラットフォーム企業の CSR 活動に関する研究会 (近能善範)
- ④グローバル・イノベーションにおけるナレッジ・マネジメント・サイクル (多田和美)
- ⑤日本における新たな鉄道経営史の構築 (二階堂行宣)
- ⑥産業クラスターの知的高度化とグローバリゼーション (洞口治夫)
- ⑦テリトリー研究会 (木村純子)
- ⑧ホワイトカラーの仕事と報酬の研究 (佐野嘉秀)
- ⑨日本企業における「新たな国際化」のマネジメントに関する研究 (丹下英明)
- ⑩上場企業の法定開示情報の分析 (中野貴之)
- ⑪在日韓国・朝鮮人のエスニックビジネスの成長—コリアンタウン及び金属リサイクル業を事例に (韓載香)
- ⑫ファン・ウェルビーイングの多次元的因子構造：プロスポーツにおける検証 (吉田政幸)
- ⑬自動車部品物流研究会 (李瑞雪) 【新規】
- ⑭サステナビリティにおけるインターナルコミュニケーション (社内浸透) (北田皓嗣)
- ⑮障害者の福祉的就労に関する日本・東南アジアの比較研究 (佐野竜平)
- ⑯企業家史研究会 (長谷川直哉)
- ⑰起業家教育プログラムの多面的効果測定法 (田路則子)
- ⑱クラウドソーシング研究会 (西川英彦)
- ⑲スポーツ・ライフ・インテグレーション研究会 (荒井弘和)
- ⑳情報ネットワークの利用とインタラクション (橋爪絢子)

(2) 学術雑誌

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/riim/list/-char/ja>

『イノベーション・マネジメント No. 22』

※雑誌発行及び J-stage へ掲載

(3) 研究叢書

- ①No. 27 『中小企業の新たな国際化とマネジメント』丹下英明 編著

(4) ワーキングペーパー

https://riim.ws.hosei.ac.jp/research/working_paper.html

- ①No. 261 日本版テリトリー・モデルへの試論 —中小乳業メーカーの事例を手がかりに—
- ②No. 262 『南イタリアの食とテリトリー —農業が社会を変える—』 発刊記念国際シンポジウム」講演録
- ③No. 263 Dynamics of Ethnic Korean Entrepreneurs in Japan
- ④No. 264 The History of the U.S. Tire Industry in the Prewar Period
- ⑤No. 265 イタリアのテリトリーの機能 —EU の学校給食事業を手がかりに—
- ⑥No. 266 百貨店を核とした郊外型ショッピングセンターの開発 —横浜駅西口開発と玉川高島屋 S・C— (上)
- ⑦No. 267 百貨店を核とした郊外型ショッピングセンターの開発 —横浜駅西口開発と玉川高島屋 S・C— (下)
- ⑧No. 268 High-Tech Start-ups Spun-off from an Entrepreneurial University in Sweden
- ⑨No. 269 日本版テリトリーの創出 —都市農業の多面的機能と地域コミュニティ形成—
- ⑩No. 270 100 年企業のサステナビリティ経営 —白鳥製薬株式会社創業者 白鳥與惣左衛門—
- ⑪No. 271 原 六郎 —明治期における指導型経営者—

(2) 改善・向上の取り組み (社会連携・社会貢献)

<p>社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
--	---	------------------------------

上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。
 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。
 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。

《内容》

1. シンポジウム、セミナー等を開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元している。
<https://riim.ws.hosei.ac.jp/research/symposium-2.html>
 - ①公開講座「知られざる企業家との出会い」
 2024年10月12日、11月9日 YouTube Live
 - ②シンポジウム「エビデンスに基づくマーケティング—これまでの常識を疑え—」
 2024年12月14日 対面(市ケ谷キャンパス 富士見ゲート5階 G502 教室)、YouTube Live
 - ③シンポジウム「中国スマート物流機器企業のイノベーションと国際展開」
 2025年1月14日 対面(市ケ谷キャンパス ボアソナード・タワー26階スカイホール)
 - ④「なぜアメリカ大企業はイノベーション投資をしなくなったのか」
 Investing in Innovation: Confronting Predatory Value Extraction in the US Corporation
 2025年1月25日 対面(市ケ谷キャンパス ボアソナード・タワー25階 研究所会議室5)
 使用言語：英語
 - ⑤シンポジウム「企業内リードユーザーの可能性」
 2025年3月7日 対面(市ケ谷キャンパス ボアソナード・タワー26階 スカイホール)、YouTube Live
 - ⑥シンポジウム「サステナビリティの社内浸透」
 2025年3月10日 対面(市ケ谷キャンパス 富士見ゲート2階 G201 教室)、YouTube Live
2. 企業からの受託研究を実施し、研究成果を社会に還元している。
 - ①「先端物流技術を実用化・商業化するための戦略および人材育成に関する研究」
 (委託元：Quicktron Japan 株式会社、研究機関：2023年10月1日～2025年9月30日)
3. 関連団体からの資料寄贈や継続的な資料収集を通じてライブラリーの充実を図ると共に、研究者や学生への資料提供を行うことで、様々な産業の研究の促進、人材の育成に貢献している。

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

研究所（センター）における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 <small>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</small>	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A(概ね従来通りである又は特に問題ない)
---	---	----------------------

上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。
 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。
 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。

《内容》

運営委員会及び質保証委員会を開催し、適切で活発な研究活動が行われるよう取り組んでいる。また、研究所長会議を通じて他研究所の取組を参考に改善・向上を図っている。

III. 2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動
中期目標	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。
年度目標	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員に広く申請を促し、進捗管理を行う。ワーキングペーパーについて、客員研究員を含め広く申請を促す。また、英文ワーキングペーパーに対する英文校閲料の補助を研究所助成金を活用して行う。

達成指標	叢書2冊の発刊, 学術雑誌に掲載する論文数10本(研究ノートや寄稿等も含む), ワーキングペーパー10本を目指す。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	叢書1冊を発刊、学術雑誌に掲載する論文数は目標を大幅に超え21本(研究ノートや寄稿等も含む)、ワーキングペーパー11本を発刊した。
	改善策	叢書は今年度に発刊するものを前年度に募集・採用し十分な準備期間を設けているが、今年度は2件のうち1件について5月に取り下げの申し出があり再募集も行ったが刊行には至らなかった。 また、学術雑誌に掲載する論文数は、寄稿の申請数が著しく多く、目標を大幅に超えた一方で、作成経費の増加という課題が生じた。まずは申請数が多かった場合に備えたルールを定め、今後も申請件数の増加傾向が進む場合には予算配分の見直し等も含めて検討したい。
評価基準	研究活動	
中期目標	研究活動をより充実させるために、外部資金の獲得に取り組む。	
年度目標	科研費への申請を所員に要請する。 受託研究, 共同研究他外部資金の獲得に取り組む。	
達成指標	所員の科研費申請率7割, 受託研究又は共同研究の実施1件を目指す。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2024年度科研費応募(継続含む)は、専任・兼任所員49名中39名で7割を超えた(79.5%)。また、受託研究1件(300万円)を実施中。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	継続的な資料収集を通じて、ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、様々な産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。	
年度目標	継続的な資料収集と、これらの貴重資料の適切な保管、長期的な維持を目指した取組を行う。	
達成指標	特に貴重資料を中心に資料収集を行い、配置の際には除菌を施すこととする。また資料を保管している書庫の環境保全・カビ発生防止に努める。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2024年度目録登録数750冊。寄贈及び購入により資料収集を行い、除菌を施した上で登録を行った。また、この他に関連団体から社史・団体史8,574冊を受け入れた。来年度以降、重複調査の上、センターに所蔵のない資料について目録登録を進める予定である。 書庫内環境については、今年度も書庫内清掃、資料除塵に加え、天井防カビ塗装を行い、長期的に資料を維持できるよう保全に努めた。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	シンポジウム, 公開講座等を開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。	
年度目標	継続的な研究活動の推進につながるシンポジウム, シリーズ講演の実行や, 海外の研究機関との関係づくりに尽力する。	
達成指標	シンポジウム又は講演会5回を目標とする。	
年	教授会執行部による点検・評価	

度	自己評価	S
末 報 告	理由	シンポジウム・講演会を5回と公開講座を1回(2日間)開催した。シンポジウム・講演会のうち2件は対面開催、他3件は対面とオンラインとの併用開催とした。公開講座はオンライン開催とした。オンライン開催したものはいずれもイノマネ YouTube チャンネルで録画を公開しているため、今後も多くの方にご視聴頂けるものと考えている。 なお、1月25日の講演会はアメリカから講師をお招きし英語で開催したが、参加者との議論も活発に行われ盛況だった。今後も海外の研究者・研究機関との関係を作り、国際的な研究活動にも尽力したい。
	改善策	—
【重点目標】 研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献		
【目標を達成するための施策等】 学内外で研究交流が活発に行われるよう、研究会やシンポジウムを実施する。また、ライブラリーの充実を図り研究者及び社会に貢献する。		
【年度目標達成状況総括】 2024年度イノベーション・マネジメント研究センターとしては目標をほぼ達成し、活発な研究活動と研究成果の発信ができたと考える。学術雑誌に掲載する論文等数は大幅に増加し21本、寄贈資料は合計約9,000冊、また、シンポジウムの開催も多かった。引き続き適切で活発な研究活動が行われるよう運営したい。		

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。
年度目標	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員に広く申請を促し、進捗管理を行う。同時に、限られた予算の中でどのように研究支援を行っていくかを検討する。
達成指標	叢書2冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数10本(研究ノートや寄稿等も含む)、ワーキングペーパー10本を目指す。 また、支出を伴う事業については、申請件数が多かった場合に備えたルールを定める。
評価基準	研究活動
中期目標	研究活動をより充実させるために、外部資金の獲得に取り組む。
年度目標	科研費への申請を所員に要請する。 受託研究、共同研究他外部資金の獲得に取り組む。
達成指標	所員の科研費申請率7割、受託研究又は共同研究の実施1件を目指す。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	継続的な資料収集を通じて、ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、様々な産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。
年度目標	継続的な資料収集と、これらの貴重資料の適切な保管、長期的な維持を目指した取組を行う。
達成指標	特に貴重資料を中心に資料収集を行い、配置の際には除菌を施すこととする。また資料を保管している書庫の環境保全・カビ発生防止に努める。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	シンポジウム、公開講座等を開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。

年度目標	継続的な研究活動の推進につながるシンポジウム、シリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。
達成指標	シンポジウム又は講演会 5 回を目標とする。
【重点目標】 研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献 【目標を達成するための施策等】 学術雑誌の発行や研究会・シンポジウム等の実施により、研究成果の発信と学内外の研究者・機関と研究交流を行う。	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

イノベーション・マネジメント研究センター

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
研究活動	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員に広く申請を促し、進捗管理を行う。同時に、限られた予算の中でどのように研究支援を行っていくかを検討する。	叢書2冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数10本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー10本を目指す。また、支出を伴う事業については、申請件数が多かった場合に備えたルールを定める。	S	叢書は3冊を発刊、学術雑誌に掲載する論文数は15本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパーは12本を発刊と全て目標を達成した。また、学術雑誌の寄稿論文における申請条件を定め運用を開始した。センター運用規則やワーキングペーパー執筆要領等は2026年度より運用開始として今年度改定した。	—
研究活動	研究活動をより充実させるために、外部資金の獲得に取り組む。	科研費への申請を所員に要請する。受託研究、共同研究他外部資金の獲得に取り組む。	所員の科研費申請率7割、受託研究又は共同研究の実施1件を目指す。	S	2025年度科研費応募（継続含む）は、専任・兼任所員48名中38名で7割を超えた（79.1%）。客員研究員からは3名の応募（継続含む）があった。また、受託研究1件（300万円・継続）を実施した他、新たな受託研究1件（60万円）を受け入れ実施中。	—
社会貢献・社会連携	継続的な資料収集を通じて、ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、様々な産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。	継続的な資料収集と、これらの貴重資料の適切な保管、長期的な維持を目指した取組を行う。	特に貴重資料を中心に資料収集を行い、配置の際には除菌を施すこととする。また資料を保管している書庫の環境保全・カビ発生防止に努める。	A	2025年度目録登録数751冊。寄贈及び購入により資料収集を行い、除菌を施した上で登録を行った。書庫内環境については、今年度も書庫内清掃、資料除塵を行い、長期的に資料を維持できるよう保全に努めた。	今年度は、所員の研究活動が特に活発だったため（叢書が例年2件のところ3件等）そちらを優先し、目録登録費用を押さえることで対応した。その分、2026年度には寄贈資料の重複調査を行い、以降、未登録資料について目録登録を行っていく予定である。
社会貢献・社会連携	シンポジウム、公開講座等を開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。	継続的な研究活動の推進につながるシンポジウム、シリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。	シンポジウム又は講演会5回を目標とする。	S	シンポジウム・講演会を4回と公開講座を1回（2日間）開催した。シンポジウム・講演会のうち1件は対面開催、他3件は対面とオンラインとの併用開催とした。公開講座はオンライン開催とした。オンライン開催したものはいずれもイノマネYouTubeチャンネルで録画を公開しているため、今後も多くの方にご視聴頂けるものと考えている。なお、所員数及びシンポジウム企画数の増加に伴い、シンポジウムについても所員の開催数上限や開催方式の条件を定め、2026年度から適用することとした。	—

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献	学術雑誌の発行や研究会・シンポジウム等の実施により、研究成果の発信と学内外の研究者・機関と研究交流を行う。
【年度目標達成状況総括】	
2025年度は各事業の指標達成に加え、所員の増加や研究活動の活発化、物品費・業務委託費の上昇等に伴い、限りあるセンター予算や人的資源をどのように活用するかということを検討し、各事業の要領を改定した。引き続き適正で活発、かつ持続的な研究活動が行われるよう運営したい。	

国際日本学研究所

【2025 年度 大学評価総評】

国際日本学研究所における 2025 年度の自己点検・評価ならびに中期目標・年度目標達成状況報告書に基づく諸活動は、総じて高い水準にあると評価できる。研究会や国際シンポジウムの企画運営、ワークショップの実施等、アカデミックな発信力は着実に深化しており、なかでも「トランスナショナリズム」を共通テーマに据えた研究実践は、既存の学術的専門性を超えて学際的知の結節点を形成しつつある。加えて、情報科学との越境的連携にみられるように、文理融合の探究は、現代的課題への新たな応答として学内外から高く評価される取り組みである。

また、社会連携・社会貢献に関しても、講演会や表彰、広報活動等を通じて、研究成果の社会的実装と可視化が図られている。とりわけ、国内外の多様な研究者・有識者との協働によって醸成された研究基盤は、同研究所の国際的プレゼンスを裏打ちするものとして特筆に値する。

一方で、「社会貢献・社会連携」に関する記述については、引き続き報告様式上の明確性や具体性の向上が求められる。今後は、教育・研究・社会の三位一体的展開における「実践知の体系化」として、さらなる戦略的設計と継続的評価が望まれる。総じて、本研究所は卓越した学際知の創出と、その社会的波及に向けた真摯な取り組みを着実に推進しており、その存在意義と発展可能性は極めて高いと判断される。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

研究所主催の研究活動として研究会 5 回、国際シンポジウム 2 回、ワークショップ 1 回を行うなど、活動的な研究活動を実施しているものと評価される。

2023 年度は、前年度の大学評価結果総評における指摘を受けて、研究員の専門分野に限定されないテーマ「トランスナショナリズム」を掲げ実践したこと、社会学・哲学・人類学・歴史学・政治学等、国内外の研究者が協働する調査研究を行ったこと、「学際分野の拡充への期待」に対して情報科学と文系分野のコラボ企画として研究会を行ったこと、など指摘事項への対応状況も十分に評価される内容となっている。併せて、学外有識者による外部評価を受け「国外との研究連携事業」「国内研究会活動」「データベース事業」「刊行物等」「その他」の五項目すべてにおいて高い評価を得たことも特筆すべきである。特に前半部分は研究所としての存在意義を強く支える視点でもあるので、継続的な努力とさらなる向上を目指していただきたい。

なお、2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書の「社会貢献・社会連携」の年度目標に対する自己評価の理由について、より対応した内容・表現が望まれる。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

研究活動に対する高評価をへげみに、今後も種々の研究活動を継続発展させる。これまで書類上、本研究所の「社会貢献・社会連携」については具体的な記述が少なかったことを鑑み、2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書では同年 4 月 14 日に開催したカステル＝ブランコ氏の講演、ヨーゼフ・クライナー賞、アルザスワークショップ等、種々のイベントと広報についての内容を記した。

(1) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)

<p>研究所(センター)内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p>		

Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。
 ≪内容≫

(2) 改善・向上の取り組み (社会連携・社会貢献)

社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。 <small>≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫</small>	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

研究所(センター)における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 <small>≪対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。≫</small>	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動	
中期目標	「国際日本学」という研究分野の存在が広く認知されてきたことを受けて、対象分野を拡大充実させ、特に「現代日本」の研究を本格化させていくことを目指す。国際日本学研究所と深く関わる、国内外の他の機関との連携をさらに強化する。	
年度目標	従来の「国際日本学」研究をさらに推進するとともに、「現代日本」に関する調査研究を行う。	
達成指標	研究対象および連携研究者の増加	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	重点目標であった「トランスナショナリズム」をテーマに、研究会を2回、フランスにおける国際ワークショップを1回開催した。その他、学外のポルトガル人研究者による講演会、三木清関連の研究会など、研究対象の幅を増やすとともに、連携研究者も増やすことができた。
改善策	—	
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	研究所からの情報はHPを通じ、広く、迅速に発信する。また本務に影響の出ない範囲で、マスコミや研究者からの所蔵史資料原本の閲覧希望に応じるようにする。	
年度目標	本研究自設HPの英語ページの改修をすすめるとともに、海外向けの情報発信力を強化する。	
達成指標	研究会への一般市民の参加者の増加。公開された刊行物の増加。現状のウェブサイトの再検討と改善	
年	教授会執行部による点検・評価	

度 末 報 告	自己評価	A
	理由	4月14日開催のカステル＝ブランコ氏の講演「一六世紀の驚き」は、91名の参加者があった。「ヨーゼフ・クライナー博士記念法政大学国際日本学賞」の応募者も今年激増した。アルザスワークショップの応募者、特に日本からの応募者もかなり増えた（日欧計33名）。SNSやメーリングリスト等を用いた積極的な広報活動の成果と思われる。
	改善策	—
<p>【重点目標】 昨年度からの研究テーマ「トランスナショナリズム」をさらに追求する。現代日本に特有な現象として「トランスナショナリズム」を考えるのではなく、歴史的な観点を加えて考究する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 専任所員を中心に「トランスナショナリズム」をテーマとした研究企画（シンポジウム、研究会）を行い、成果をまとめる。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 「トランスナショナリズムな日本」と題した研究会を合計2回、国際ワークショップを1回開催することができた。また、タイトルに「トランスナショナリズム」をうたってはいたなくとも広義の「トランスナショナリズム」に関連する研究企画を行うことができた。よって、年度目標は十分達成できたといえる。</p>		

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	「国際日本学」という研究分野の存在が広く認知されてきたことを受けて、対象分野を拡大充実させ、特に「現代日本」の研究を本格化させていくことを目指す。国際日本学研究と深く関わる、国内外の他の機関との連携をさらに強化する。
年度目標	従来の「国際日本学」研究をさらに推進するとともに、「現代日本」に関する調査研究を行う。
達成指標	研究対象および連携研究者の増加
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究所からの情報はHPを通じ、広く、迅速に発信する。また本務に影響の出ない範囲で、マスコミや研究者からの所蔵史資料原本の閲覧希望に応じるようにする。
年度目標	卒業生、留学生の交流連携事業を企画し、実行する。
達成指標	本学卒業生の研究発表会に留学生を招き、議論する機会を設ける。
<p>【重点目標】 従来の研究テーマ「トランスナショナリズム」をさらに追求する。現代日本に特有な現象として「トランスナショナリズム」を考えるのではなく、歴史的な観点を加えて考究する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 専任所員を中心に「トランスナショナリズム」をテーマとした研究企画（シンポジウム、研究会）を行い、成果をまとめる。</p>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

国際日本学研究所

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
研究活動	「国際日本学」という研究分野の存在が広く認知されてきたことを受けて、対象分野を拡大充実させ、特に「現代日本」の研究を本格化させていくことを目指す。国際日本学研究と深く関わる、国内外の他の機関との連携をさらに強化する。	従来の「国際日本学」研究をさらに推進するとともに、「現代日本」に関する調査研究を行う。	研究対象および連携研究者の増加	S	本研究所の研究企画はこれまでヨーロッパの研究者との連携を中心に行ってきたが、2022年度以降はそれ以外の地域（アメリカ、アジア諸国）の研究者との関係を深めることができた。結果として、研究対象の幅も広げることができた。	国際情勢の変化に伴い、これまでアルザス欧州日本学研究所との協力で行ってきた「日欧新世代ワークショップ」をフランスで開催することができなくなった。今年度は急遽日本での開催に切り替えて実施したところ、新たな研究の可能性も感じられた。今後も国際情勢を見ながら、継続的にワークショップを行う方法を確立する。
社会貢献・社会連携	研究所からの情報はHPを通じ、広く、迅速に発信する。また本務に影響の出ない範囲で、マスコミや研究者からの所蔵史資料原本の閲覧希望に応じようようにする。	卒業生、留学生の交流連携事業を企画し、実行する。	本学卒業生の研究発表会に留学生を招き、議論する機会を設ける。	S	本学卒業生（元留学生を含む）の研究発表会を3回開催し、教員や学生と交流を深めることができた。	研究所からの情報をHPはもちろん、学会のメーリングリストなどを活用し、迅速に発信するようつとめたとところ、多くの手応えがあった。今後も情報発信につとめたい。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
従来の研究テーマ「トランスナショナリズム」をさらに追求する。現代日本に特有な現象として「トランスナショナリズム」を考えるのではなく、歴史的な観点を加えて考究する。☒	専任所員を中心に「トランスナショナリズム」をテーマとした研究企画（シンポジウム、研究会）を行い、成果をまとめる。
【年度目標達成状況総括】	
専任所員を中心に「トランスナショナリズム」をテーマとした研究企画を行うことができた。「トランスナショナルな日本」研究会（6）『ベン・ブラッドリー自伝』刊行記念『ワシントン・ポスト』編集主幹のベン・ブラッドリーと日米ジャーナリズム考（2025年6月21日）、研究会（7）「日本のスポーツとトランスナショナリズム」（2025年10月4日）等、第8回日欧新4世代ワークショップ日本と西洋のトランスナショナルな関係（2025年11月28日29日30日）の他シンポジウムを2回開催し、ヨーゼフ・クライナー博士記念法政大学国際日本学賞授賞式と記念講演会を開催した。研究成果の一部は『国際日本学』誌上で明らかにしている。	

地域研究センター

【2025年度 大学評価総評】

法政大学地域研究センターは地域問題研究の拠点として地域連携に関する知識・情報を社会に還元することを目的としており、行政、地方自治体、商工会議所、企業、NPO法人等に様々な支援・政策提言を行うための機関である。運営委員会においてプロジェクトの途中経過を確認する際、課題の解決策についての議論が定期的に行われている。2024年度は5件の外部資金を獲得しており、そのうち2件が社会課題の解決に貢献する内容であることは高く評価できる。紀要「地域イノベーション」は9本の論文を掲載し、適切に発行されている。地域における社会連携活動には本学学生も関わっており、実践知を体現する取り組みが行われている。ホームページでそれらの活動が紹介されており、今後はその教育効果についても見える形で示すことが求められる。昨年度は国際開発協力機構（JICA）と連携しており、この活動のさらなる充実と成果に期待したい。また、既に協定を結んでいる自治体との関係を強めるとともに、新たな自治体、企業、政府機関等との連携が望まれる。

【2025年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024年度大学評価結果総評】（参考）

法政大学地域研究センターは、グローバルな視点を持って地域問題を研究し、行政、地方自治体、企業、その他の社会的諸組織への支援や提言を行って地域や社会に貢献するという理念・目標を掲げている。具体的な試みや成果が特に問われる研究機関であるが、それにふさわしい積極的で活発な活動を確認することができる。社会連携活動の面では、報告書「まちづくりにおける情報環境整備のスキーム構築に関する研究—産学官連携による実証実験—」の刊行や、文部科学大臣の基調講演を含むセミナー「人口減少時代における大学の役割」の開催を高く評価できる。新たな外部資金2件を獲得したことによって、研究体制の充実が期待される。今後、紀要の定期的刊行を継続する一方、シンポジウムや研究会のさらなる充実を期待したい。2023年度以降も内部品質保証や第三者評価に関する向上努力が継続されているが、確かな施策が求められる。

【2024年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

良い点をこれまで以上により良くし、継続していくとともに、内部品質保証等に関しても運営委員会を通して継続、改善を行っていきたい。また、研究会やシンポジウムの開催など積極的に開催していきたい。

(1) 改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

<p>研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞</p> <p>運営委員会開催時には、毎回、プロジェクトを持つ研究員全てに対してプロジェクトの途中経過を報告してもらい、現在の課題などを共有し解決策を議論するなどしている。その結果、5件の外部資金獲得や、研究員による紀要『地域イノベーション』への研究成果の発表などに活かされている。</p>		

(2) 改善・向上の取り組み（社会連携・社会貢献）

<p>社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S(さらに改善した又は新たに取り組んだ)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞外部資金は5件の獲得であった。そのうち2件は地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めた。①【共同研究】一般社団法人駒ヶ根観光協会、令和6(2024)年度 駒ヶ根観光協会 観光戦略策定。②【協働研究】特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構令和6年度「民学産公」協働研究事業。 また、資金的なものは発生していないが、国際開発協力機構(JICA)との連携事業を行った。本学の大学院生も参加し、研究面だけでなく、教育的な面でも貢献した(地域研究センターHPに掲載済)。</p>		

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究所(センター)における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A(概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞ 地域研究センターでは、研究活動はもちろんのこと、地域における社会活動や社会連携を重視しており、地域においてまさに「実践知」を行っている。この活動には本学の学生も一緒に活動しており、教育面でも成果を挙げている。今後も運営委員会等において、「実践知」についての理解を深め活動に生かしていきたい。</p>		

III. 2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的			
中期目標	従来の理念・目標を継続する			
年度目標	従来の理念・目標を達成するための体制の確立と継続			
達成指標	調査研究や自治体との連携に関する外部資金の獲得を2件以上行う。また、研究体制の構築を行う。			
年度末報告	執行部による点検・評価			
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="215 1583 359 1619">自己評価</td> <td data-bbox="359 1583 1444 1619">S</td> </tr> <tr> <td data-bbox="215 1619 359 2065">理由</td> <td data-bbox="359 1619 1444 2065"> <p>外部資金は5件であった。①[受託研究](株式会社 HESTA 大倉からの受託)「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期/人協調型ロボティクスの拡大に向けた基盤技術・ルールの整備 リゾートホテル等へのロボット導入により業務効率化とホスピタリティ向上の研究開発」5,124,000円。②[寄付](株式会社 HESTA 大倉)産学官連携プロジェクト(シンポジウム開催に伴う寄付100,000円)。③環境研究総合推進費 環境省競争的資金(委託費)研究課題名「再生可能エネルギー導入に向けたオンライン・オフライン熟議による重層型(マルチレベル)合意形成・コミュニケーション手法の開発」田中充は研究分担者として参画研究費 2024年度総額637,000円(直接費490,000千円)。④【共同研究】一般社団法人駒ヶ根観光協会、令和6(2024)年度 駒ヶ根観光協会 観光戦略策定2,098,260円。⑤【協働研究】特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構令和6年度「民学産公」協働研究事業金額150,000円</p> </td> </tr> </table>	自己評価	S	理由
自己評価	S			
理由	<p>外部資金は5件であった。①[受託研究](株式会社 HESTA 大倉からの受託)「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期/人協調型ロボティクスの拡大に向けた基盤技術・ルールの整備 リゾートホテル等へのロボット導入により業務効率化とホスピタリティ向上の研究開発」5,124,000円。②[寄付](株式会社 HESTA 大倉)産学官連携プロジェクト(シンポジウム開催に伴う寄付100,000円)。③環境研究総合推進費 環境省競争的資金(委託費)研究課題名「再生可能エネルギー導入に向けたオンライン・オフライン熟議による重層型(マルチレベル)合意形成・コミュニケーション手法の開発」田中充は研究分担者として参画研究費 2024年度総額637,000円(直接費490,000千円)。④【共同研究】一般社団法人駒ヶ根観光協会、令和6(2024)年度 駒ヶ根観光協会 観光戦略策定2,098,260円。⑤【協働研究】特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構令和6年度「民学産公」協働研究事業金額150,000円</p>			

		研究体制の構築については達成できているのではないかと考える。
	改善策	—
	評価基準	内部質保証
	中期目標	内部品質保証の体制を確立する。
	年度目標	サステナビリティ実践知研究機構会議において、今後の内部品質保証の体制の確立について、議論が継続的に行われている。その方針に基づいて地域研究センターついでに体制を確立していきたい。
	達成指標	内部保証において、運営委員会で継続的に情報交換し、議論を深めていく。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	これまでのサステナビリティ実践知研究機構会議において、機構長の主導により、多くの議論や質疑応答がなされ、今後に向けてより良い方向に進んでいくことが確認された。
	改善策	地域研究センターにおいても、これまで以上に内部品質保証において運営委員会等で積極的に取り組んでいきたい。
	評価基準	研究活動
	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。また、その成果を積極的に外部に公開する。
	年度目標	紀要『地域イノベーション 2024 vol.17』の発行を着実に進行。研究員の成果発表や、広く外部からの論文投稿を増やす。シンポジウム等の報告書の作成を行いHP等で外部に公開する。
	達成指標	紀要『地域イノベーション 2024 vol.17』において、掲載本数(研究ノートや事例研究を含む)を6本以上とする。また、『地域イノベーション』が公募論文を含む形で発行できていること。また、シンポジウムや研究会を2件以上開催すること。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	紀要『地域イノベーション 2024 vol.17』において、査読付き研究論文1本、研究ノート3本、事例研究5本の計9本を掲載した。センター内の研究員の投稿が増えたことが、今号の特徴である。シンポジウムはスカイホールで開催した大型のシンポジウムが1件であった。概ね目標は達成できたと考えている。
	改善策	各研究プロジェクトチームに研究会開催の要請を運営委員会等で行って行きたい。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	地方自治体、政府機関、中小企業等とのネットワークをさらに拡充する。
	年度目標	地方自治体や政府機関等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、積極的に関係を構築していく。社会貢献においても、調査、研究、教育を含め目に見える形で活動していく。
	達成指標	地方自治体等や企業との連携、社会貢献において、2件以上実施する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	外務資金の獲得分と合わせると、連携の成果としては5件となった。このうち資金の獲得はないが、JICA(国際協力機構)との連携は、我々がJICA側に長野県駒ヶ根市を紹介することによって3つの機関での連携が成立した。
	改善策	—
【重点目標】		
1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上を目指す。		

<p>【目標を達成するための施策等】 プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。前の中期計画において、各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという体制を確立したので、その発展、継続を図っていく。運営委員会を通して、各研究員に告知、情報を共有し、その中で研究論文、外部資金の獲得、広報などを行っていききたい。</p>
<p>【年度目標達成状況総括】 本年度の達成状況であるが、当初の目標をある程度達成できたと考える。1. 研究体制の確立については、ある程度達成できたと考える。2. 内部保障に関しては、サステナビリティ実践知研究機構会議において検討会が行われているので、地域研究センターとしても体制を整えていきたい。3. 外部資金に関しては、5件獲得した。4. 地方自治体との関係再構築においては、5件獲得した。今後も継続して研究活動や社会貢献・社会連携を行い、地域研究センターの評価を高めていきたい。</p>

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	従来理念・目標を継続する
年度目標	従来理念・目標を達成するための体制の確立と継続
達成指標	調査研究や自治体との連携に関する外部資金の獲得を2件以上行う。また、研究体制の構築を行う。
評価基準	内部質保証
中期目標	内部品質保証の体制を確立する。
年度目標	サステナビリティ実践知研究機構会議において、今後の内部品質保証の体制の確立について、議論が継続的に行われている。その方針に基づいて地域研究センターについての体制を確立していきたい。
達成指標	内部保証において、運営委員会で継続的に情報交換し、議論を深めていく。
評価基準	研究活動
中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。また、その成果を積極的に外部に公開する。
年度目標	紀要『地域イノベーション 2025 vol.18』の発行を着実に進行。研究員の成果発表や、広く外部からの論文投稿を増やす。シンポジウムや研究会を積極的に行う。シンポジウム等の報告書の作成を行いHP等で外部に公開する。
達成指標	紀要『地域イノベーション 2025 vol.18』において、掲載本数(研究ノートや事例研究を含む)を6本以上とする。また、『地域イノベーション』が公募論文を含む形で発行できていること。また、シンポジウムや研究会を2件以上開催する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	地方自治体、政府機関、中小企業等とのネットワークをさらに拡充する。
年度目標	地方自治体や政府機関等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、積極的に関係を構築していく。社会貢献においても、調査、研究、教育を含め目に見える形で活動していく。
達成指標	地方自治体等や企業との連携、社会貢献において、2件以上実施する。
<p>【重点目標】 1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上を目指す。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。前の中期計画において、各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという体制を確立したので、その発展、継続を図っていく。運営委員会を通して、各研究員に告知、情報を共有し、その中で研究論文、外部資金の獲得、広報などを行っていききたい。また内部品質保障について運営委員会で積極的に議論することはもとより、他</p>	

の研究所などの取り組みを学んでいきたい。

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

地域研究センター

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
理念・目的	従来の理念・目標を継続する	従来の理念・目標を達成するための体制の確立と継続	調査研究や自治体との連携に関する外部資金の獲得を2件以上行う。また、研究体制の構築を行う。	S	外部資金は3件であった。 ①戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期／人協調型ロボティクスの拡大に向けた基盤技術・ルールの整備 リゾートホテル等へのロボット導入により業務効率化とホスピタリティ向上の研究開発 ¥6,985,500（うち消費税額及び地方消費税額 ¥635,045） ②産学官連携プロジェクト（プロジェクト活動）に伴う寄付40万円（株式会社 World Link & Company） ③環境研究総合推進費 環境省競争的資金（委託費）研究課題名「再生可能エネルギー導入に向けたオンライン・オフライン熟議による重層型（マルチレベル）合意形成・コミュニケーション手法の開発」研究代表者：馬場健司 田中充は研究分担者として参画研究費 2025年度総額897千円（直接費690千円） 研究体制の構築については達成できているのではないかと考える。	—
内部質保証	内部品質保証の体制を確立する。	サステナビリティ実践知研究機構会議において、今後の内部品質保証の体制の確立について、議論が継続的に行われている。その方針に基づいて地域研究センターについての体制を確立していきたい。	内部保証において、運営委員会で継続的に情報交換し、議論を深めていく。	A	毎回の運営委員会の開催時に内部の質保証について意見交換を行っている。紀要やシンポジウムについて、外部の方々から意見や問い合わせもあるためそれについても取り上げている。その他、付置研であるイノベーション・マネジメント研究センターの執行部と内部保障体制について意見交換を行った。	地域研究センターにおいても、これまで以上に内部品質保証において運営委員会等で積極的に取り組んでいきたい。
研究活動	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。また、その成果を積極的に外部に公開する。	紀要『地域イノベーション 2025 vol.18』の発行を着実に行う。研究員の成果発表や、広く外部からの論文投稿を増やす。シンポジウムや研究会を積極的に行う。シンポジウム等の報告書の作成を行いHP等で外部に公開する。	紀要『地域イノベーション 2025 vol.18』において、掲載本数(研究ノートや事例研究を含む)を6本以上とする。また、『地域イノベーション』が公募論文を含む形で発行できていること。また、シンポジウムや研究会を2件以上開催する。	S	紀要『地域イノベーション 2025 vol.18』において、査読付き研究ノート4本、研究ノート3本、事例研究2本の計9本を掲載した。うち外部からの投稿論文は6本、センター内の研究員の投稿が3本である。シンポジウムはスカイホールで開催した大型のシンポジウムが1件であった。また研究会においても2つのプロジェクトで外部開催を含めて研究会を開催した。概ね目標は達成できたと考えている。	各研究プロジェクトチームに研究会開催や紀要への投稿の要請を運営委員会等で行って行きたい。
社会貢献・社会連携	地方自治体、政府機関、中小企業等とのネットワークをさらに拡充する。	地方自治体や政府機関等との連携を増やすとともに、これまで既に協定を結んでいる自治体等に改めて、積極的に関係を構築していく。社会貢献においても、調査、研究、教育を含め目に見える形で活動していく。	地方自治体等や企業との連携、社会貢献において、2件以上実施する。	S	外部資金の獲得分と合わせると、連携の成果としては3件となった。	現時点で2026年度の連携について、いくつかの見込み案件が出てきている。着実に実行していきたい。

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
1. 研究体制の確立、2. 外部資金の獲得、3. 地方自治体との連携強化、4. 地域研究センターの社会的評価の向上を目指す。	プロジェクト研究の活性化・体制強化を行う。前の中期計画において、各プロジェクト事に担当リーダーを決め、研究員をその傘下に置くという体制を確立したので、その発展、継続を図っていく。運営委員会を通して、各研究員に告知、情報を共有し、その中で研究論文、外部資金の獲得、広報などを行っていききたい。また内部品質保障について運営委員会で積極的に議論することはもとより、他の研究所などの取り組みを学んでいききたい。
【年度目標達成状況総括】	
本年度の達成状況であるが、当初の目標をある程度達成できたと考える。1. 研究体制の確立については、ある程度達成できたと考える。来年度には更に強化を図るべく研究員に新たなプロジェクトを担当してもらうよう準備をしている。2. 内部保障に関しては、運営委員会で質保証についての議論を継続的に行った。3. 外部資金に関しては3件獲得した。来年度の見込み案件も確保した。今年度に来年度の種まきができたと考えている。今後も継続して研究活動や社会貢献・社会連携を行い、地域研究センターの評価を高めていきたい。	

エコ地域デザイン研究センター

【2025 年度 大学評価総評】

「テリトリー」の概念を本研究センターの中心的な研究領域に定め、研究会やパネルディスカッション等を実施するなどして、多くの視点を取り入れながら概念整理を試み、各構成員がその概念の理解を深めたことは、中期目標に向けて大きく前進したものと評価できる。2025 年度はテリトリーを複合的なアプローチとして捉えなおすことが示されており、さらなる進展が期待される。一方で、本センターの強みは地域との連携にもあるので、引き続き地域社会の一般の人々にもわかりやすい形でその成果が還元されることを期待したい。兼任研究員人事で新たなメンバーが加わったこと、大学院生や学部生の参加が増えたこと、「佐原域学連携プロジェクト」に人間環境学部とデザイン工学部の複数学部の研究室が協働で参加するようになったこと、他大学と連携で外部資金を獲得したことなど、より多様なメンバーがセンターの活動に携われるように改革を行ったことを高く評価する。「外濠市民塾」をはじめ、多くの既存のプロジェクトが継続する中、新たなプロジェクトも立ち上がっており、センターが活発に活動していることは高く評価できる。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

法政大学エコ地域デザイン研究センターは、エコロジーと歴史を結びつけるアプローチを通して、「環境の時代」を切り開く「都市と地域の再生」のための方法を研究するという目的を掲げている。その目的に応じ、水辺環境の研究やその成果の市民還元に関しては、「外濠市民塾」や「雨水基準制度シンポジウム」などの継続的实施というかたちで具体的で活発な活動が確認できる。2023 年度に「テリトリー」の概念について、具体的に分かりやすい説明を提示する」という年度目標が掲げられているが、まだはっきりした成果が上がっていないように思われる。日伊双方の枠組みを通した明示化や、テリトリー概念を表す図・チャートの作成、あるいは関連した刊行物などを期待したい。外部資金の獲得に関しても継続的努力が求められる。社会貢献に関しては、COVID-19 で途絶えていた研究対象地域における対面交流を復活させた点が評価できる。今後、地域の客員研究員との連携を密にしながら、さらにこの種の交流を活性化することが期待される。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2024 年度はテリトリーの概念と実証研究への活用について検討するため、6 月に企画小委員会を開催した。その結果、イタリアでも一義的な定義が見当たらないことから、概念の精緻化とその演繹主義的な適用よりも、「テリトリーの含意」の多様性に着目し、まずは視界を広げ、テリトリーによる解釈が可能と想定できる地域形成の事例を収集しながら、「定義的特徴」を帰納主義的に検討していく方向性を確認した。ただし、すでに 2023 年度の年度末報告会では、「アーバンとルーラルの対と融」をパネルディスカッションのテーマとしているように、都市—農山漁村の関係性がテリトリー概念の中核的な含意であるという認識もあらためて共有した。その後、企画小委員会を受けて、ナポリ大学から本学デザイン工学研究科建築学専攻高村研究室に留学しているイタリア人の研究者を講師とする「テリトリー研究会」を開催した。さらに 2024 年度年度末報告会では、副センター長が「テリトリーによる日本の持続可能な地域戦略とエコ研の役割」をテーマとして、テリトリーの構造的な理解、類似概念との関係性等について見解を説明し、この概念を活用した(仮)「テリトリー・アプローチ」にも言及した。その内容は、2025 年度中に 2024 年度報告書の一部として公開される。

なお、兼任研究員、本学出身の客員研究員が実証研究の成果をまとめた「テリトリー」をタイトルに含む複数の書籍がすでに出版されており、今後、このような実証研究の成果を概念の検討にフィードバックしていく可能性も見えてきた。

外部資金の獲得については、科研費に限定せず民間の財団による助成金や学内外の組織との連携等を含めて可能性を模索することが運営委員会で提案され、2024 年度は他大学と連携して外部資金を調達した 1 件のプロジェクトがスタートした。

社会連携・社会貢献については、2024 年度も研究対象地域と協働した取り組みを実施した。

(1) 改善・向上の取り組み (教員・教員組織)

<p>研究所 (センター) 内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p> <p>当センターの兼任研究員は第1世代の退職が続き世代交代期にあるため、数年前から新規の兼任研究員の委嘱を積極的に進めている。2024年度は、2025年度以降の兼任研究員候補者について検討と打診を行い、1名から了承を得た。</p> <p>毎回の運営委員会では事前に確定した審議事項以外に、出席者が当センターの活動に関連する様々な情報を提供し合い議論するブレインストーミングの時間を設けており、2024年度は能登の復興にコミットする兼任研究員からも現地情報の提供があり、今後の研究活動につながる視点を得た。</p> <p>また、年度末報告会では兼任研究員、客員研究員、各研究室所属の院生や学部生が集い、研究成果の発表と質疑応答、外部講師からの情報提供、パネルディスカッション等を行い学内学会によるフォーラムと同様の機会としている。さらに年度末報告会における議論は次年度以降の研究活動へもフィードバックされ、いわばPDCAのCに相当する機能も果たしており、2024年度は、当センターの新たな役割を議論する機会としたため、特に顕著な効果が認められた。</p> <p>さらに2024年度は企業団体からの寄付を活用して、当センターの活動をフィールドで担う研究への補助を行い、今後も、こうした取り組みを可能なかぎり継続していきたいと考えている。</p>		

(2) 改善・向上の取り組み (社会連携・社会貢献)

<p>社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p> <p>数年前から千葉県香取市佐原地区のNPO法人と連携し、テリトリーオの視点から歴史研究を行う「佐原域学連携プロジェクト」を開始した。2024年度は、歴史研究に加えてテリトリーオの考え方を佐原地区や香取市全体の持続可能な地域戦略に反映していくことも視野に入れた公開フォーラムをNPO法人と連携して9月に開催し、当センターも主催者に名を連ねた。特筆すべきこととして、2024年度から同プロジェクトの担当は、人間環境学部とデザイン工学部の2つの研究室による協働体制に移行し、院生・学部生も参加する文理融合型の地域実践がスタートした。</p> <p>また、当センターが主催者となり、5月には第5回雨水基準制度シンポジウム「雨水法施行10年とグリーンインフラの進展」、7月には水都江戸東京シンポジウム「水都東京の近未来を考える～テリトリーオの視点から～」を学内で開催した。</p> <p>さらに、実施している「外濠市民塾」は2024年度からコロナ前の活動を復活させ、一般公開のイベントを実施した。また2036年の外濠開削400年まで約10年となったことから、「外濠市民塾」の主導により、外濠周辺の企業で構成する「外濠水辺再生協議会」の中心メンバーと意見交換を行い、千代田区担当者も同席して、今後の具体的な利活用を推進するプラットフォームの構築に向けた議論も行った。</p> <p>この他、2024年度は岩手大学と酪農を中心としてテリトリーオについて研究し、社会連携・社会貢献も図るプロジェクトがスタートした。</p>		

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究所（センター）における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S（さらに改善した又は新たに取組んだ）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p> <p>2024年度に当センターは設立20周年を迎えた。これまで地域の環境と歴史が交錯する「水都」を中心的なテーマとして、東京都日野市の用水路をテーマとする地域との共同研究の成果を出版し、さらにイタリア及び国内各地の「水都」研究や、外濠や多摩川流域等における地域実践を重ねてきた。</p> <p>こうした成果の上に、近年は「水都」も含む「テリトリー」が当センターの中心テーマになり、すでに兼担研究員、客員研究員による複数の研究書も出版されている。</p> <p>また既述のように、2024年度の企画小委員会では、地域形成の先進事例をテリトリーの視点で再解釈するという方向性を確認した。さらに、2024年度年度末報告会の後半では、人口減少、巨大地震、気候災害などによる持続可能性の長期的な危機が過疎地域から都市へと広がっていくことが予想されるため、自然環境をベースとして地域社会を総体的にとらえるテリトリーの考え方を社会に提唱し、国内各地の持続可能な地域戦略の形成と展開に貢献するという、当センターの新たな役割について議論した。このように、21世紀も四半世紀が過ぎようとしている現在、設立20周年を迎えた当センターは、地域の持続可能性の危機の諸相をふまえ、テリトリーを手がかりとして、SDGsの言葉でいえば「統合的向上」に貢献するというミッションの共有を図っており、それは「自由を生き抜く実践知」を掲げる「HOSEI2030」の理念・ビジョン・ミッションを体現する意思の現れといえる。</p> <p>加えて、兼担研究員は同時に専任教員であるため院生や学部生の参加を進めており、「自由を生き抜く実践知」の体現という観点から自己評価するならば、当センターは研究活動を軸としながらも教育活動を連動させてきたといえる。特に、COVID-19による閉塞的な時間を経験したことが大きな理由であるが、当センターの教育機能の活性化をもう1つのミッションとして自覚し、「学生を地域に解放放つ」ために、2024年度も社会連携のプロジェクトを通して、兼担研究員が指導する多くの学生たちにフィールドを経験する機会を提供した。</p>		

III. 2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動	
中期目標	都市とその周辺地域の成り立ちや関係性を、歴史文化・水循環などの観点から総合的に捉える新たな領域概念「テリトリー」を提示するとともに、その内容と意義の明確化を図る。	
年度目標	昨年度に確立した副題（アーバンとルーラルの対と融）を軸に、概念整理とその表現方法について検討、とりまとめる。	
達成指標	テリトリー概念を表す図、チャート等のドラフトの作成、提示。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	昨年度に続き「アーバンとルーラルの対と融」として議論を深めたが、多くの参加者から様々な視点、概念が出されテリトリー概念のまとめには至らなかった。
改善策	今年度の議論のまとめを早急に作成し、議論の中には目標に向かうキーワードが多く出されていたため、これらを整理して引き続きチャート等の作成を目指す。	
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	学術的知見をもとに、具体的な地域の近未来の姿について、地域と共に議論しその実現に向けた社会的な発信を行う。	
年度目標	客員研究員が学外で盛んに展開している各地域での研究の状況把握を図る仕組みについて検討し、実行する。	

達成指標	各地域で展開している研究の状況把握と情報共有のための仕組みを作る。	
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	従来より毎月開催している運営委員会においてプロジェクトを報告することで情報共有に努めてきたが、今年度においては現状の研究活動を網羅的に把握して研究センターの今後のあり方を語る場(小委員会)を設置して議論を進めた。
	改善策	当該の小委員会活動の一層の充実を図る。
【重点目標】 テリトリーオ概念について、プロジェクト展開地域における地域の人々の意見を集約して、多くの人に分かりやすい目標とし打ち出す。 【目標を達成するための施策等】 テリトリーオ概念を表す図、チャート等のドラフトの作成、提示。		
【年度目標達成状況総括】 引き続きテリトリーオ概念を分かりやすく表す図、チャート、また語の整備を図る。 また、文理融合型組織として一層の展開を図るべく、今年度からセンター長の他副センター長を置くこととし、両者は理系と文系の教員から出すこととした。2025年度はセンター設置から初めて文系の教員によるセンター長を置くこととしており、文理融合型研究の一層の充実を今後の活動方針としていく。		

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	都市とその周辺地域の成り立ちや関係性を、歴史文化・水循環などの観点から総合的に捉える新たな領域概念「テリトリーオ」を提示するとともに、その内容と意義の明確化を図る。
年度目標	テリトリーオの概念の含意について、類似概念を参照しながら検討を進め、さらに同概念で説明可能な事例を検索し収集する。並行して、学際的な見地から、実証分析と新たな実践の提唱の双方に有用な（仮）テリトリーオ・アプローチの検討を進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・テリトリーオ概念の含意と（仮）テリトリーオ・アプローチの検討経過のとりまとめ。 ・先進事例の検索と情報収集の経過のとりまとめ。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学術的知見をもとに、具体的な地域の近未来の姿について、地域と共に議論しその実現に向けた社会的な発信を行う。
年度目標	文理融合による共同研究・協働実践のプロジェクトを中心とした特定地域との連携を通して、地域の持続可能性の向上に貢献する。またエコ研として、その他の社会的還元・社会貢献の機会の積極的な創出に努める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携プロジェクトの進捗状況のとりまとめ。 ・公開研究会や公開フォーラム等の社会貢献活動の計画的実施。
【重点目標】 地域連携を基盤とする持続可能な地域戦略の推進に貢献する。 【目標を達成するための施策等】 外濠市民塾、佐原域学連携プロジェクト、岩手テリトリーオプロジェクト等を、地域連携のリーディングプロジェクトに位置づけて展開する。	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

エコ地域デザイン研究センター

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
研究活動	都市とその周辺地域の成り立ちや関係性を、歴史文化・水循環などの観点から総合的に捉える新たな領域概念「テリトリーオ」を提示するとともに、その内容と意義の明確化を図る。	テリトリーオの概念の含意について、類似概念を参照しながら検討を進め、さらに同概念で説明可能な事例を検索し収集する。並行して、学際的な見地から、実証分析と新たな実践の提唱の双方に有用な（仮）テリトリーオ・アプローチの検討を進める。	・テリトリーオ概念の含意と（仮）テリトリーオ・アプローチの検討経過のとりまとめ。 ・先進事例の検索と情報収集の経過のとりまとめ。	A	テリトリーオ概念について、2024年度の年度末報告会で副センター長が報告した内容を、2025年度の活動をふまえて2025年度報告書で文章化した。また、2026年2月に行った20周年記念フォーラムの第2部は展望編として、すでに実証研究に取り組んでいる所員によるパネディスカッションを行い、テリトリーオ研究（テリトリーオ・アプローチ）の方向性について議論した。さらに、同フォーラムに向けて、テリトリーオの視点から注視すべき事例についてアンケートを行い、その結果を報告した。	—
社会貢献・社会連携	学術的知見をもとに、具体的な地域の近未来の姿について、地域と共に議論しその実現に向けた社会的な発信を行う。	文理融合による共同研究・協働実践のプロジェクトを中心とした特定地域との連携を通して、地域の持続可能性の向上に貢献する。またエコ研として、その他の社会的還元・社会貢献の機会の積極的な創出に努める。	・地域連携プロジェクトの進捗状況のとりまとめ。 ・公開研究会や公開フォーラム等の社会貢献活動の計画的実施。	A	2025年度から、プロジェクトをエリア・プロジェクトとテーマ・プロジェクトに再編し、各回の運営委員会で進捗状況を確認しながら、2025年度報告書に反映させた。ドイツ在住の客員研究員による公開研究会の開催（2025年11月）、大学院まちづくり都市政策セミナーの共催（2025年12月）、エコ研20周年記念フォーラムの開催（2026年2月）、第2回神奈川テリトリーオ研究会の共催（2026年3月）など、社会貢献活動に積極的に取り組んだ。	—

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
地域連携を基盤とする持続可能な地域戦略の推進に貢献する。	外濠市民塾、佐原域学連携プロジェクト、岩手テリトリーオプロジェクト等を、地域連携のリーディングプロジェクトに位置づけて展開する。
【年度目標達成状況総括】	
<p>2025年度は、新に位置づけたリーディングプロジェクトを推進しながら学外との連携を重ねてきた結果、テリトリーオ概念が各地で普及しつつある。特に2026年3月に行われた第2回神奈川テリトリーオ研究会は、本研究センターとの共催の依頼があり、所員2名が参加して、鉄道会社、自治体、民間事業者、起業家など50名以上に対して、神奈川県内の地域実践についてテリトリーオの視点で講評し、また、持続可能な地域デザイン戦略における教導概念としての有効性についても説明した。さらに、2026年2月に開催した20周年記念フォーラムの第2部では、テリトリーオ研究（テリトリーオ・アプローチ）について、4名の所員による実証研究の成果の紹介とともに、概念特性と今後の方向性について議論を行った。このような2025年度の活動により、リーディングプロジェクトの推進に加えて、新たなフィールドの開拓、テリトリーオ概念とそのアプローチを広く社会に伝えるためのテキスト作成など、次年度以降の本研究センターの進路を見極めることができた。</p>	

マイクロ・ナノテクノロジー研究センター

【2025 年度 大学評価総評】

学内プロジェクトとして 2022 年度から「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する 3D 先端芸術材料プロセス」を開始している。さらに、論文発表の数や外部資金の獲得件数など、いままでに着実に成果を上げている様子がホームページから伝わってくる。2025 年度にはプロジェクトの最終年度を迎えることになるが、このプロジェクトをさらに発展させた「研究シーズと社会ニーズのマッチングを意識した次期中期計画」の策定にも期待したい。

また、公開型セミナーである「グリーン・サステナビリティセミナー」は 2024 年度に 3 回、2025 年度すでに 1 回開催されている。先端科学技術と社会との関わりを意識したこうした活動は高く評価できる。

ただ、先端技術だけに、なかなかその研究内容がセミナー参加者以外の一般の市民には伝わりにくい恐れがある。ホームページに掲載されている「グリーンエネルギー社会とは」というイラストがあり、このイラストと研究内容を紐付けるような工夫で、より魅力的な情報発信に結びつくことを期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

学内プロジェクトとして 2022 年度から「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する 3D 先端材料プロセス」を開始し、2 年目となる 2023 年度について、論文発表などの研究業績が高い水準で維持されていることは高く評価できる。

研究成果の公開について、兼任研究員の研究成果など詳細な内容が掲載された年報を発行し、ホームページにアップロードされており、また、公開型セミナーである「グリーン・サステナビリティセミナー」を開催し、科学技術と社会との関わりを意識した市民プログラムを工夫し継続して行っている点も評価したい。本セミナーをハイブリッド開催にしたことで、学内および学外者から参加者が増えたことも評価できる。

今後の外部資金計画に関して、基本的にはこれまでどおり個々で獲得することを維持していくとしているが、今年度プロジェクト 3 年目であり、今後さらなる研究基盤の構築と研究業績を高めるためにも、産業界との連携など組織的な検討を図ることを期待したい。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

学内プロジェクトとして 2022 年度から「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する 3D 先端材料プロセス」を開始し、2024 年度については過年度同様に論文発表や 2025 法政科学技術フォーラムにおけるポスターセッションで研究内容を発表した。論文発表は過去 5 年間の高い水準を維持し、学術雑誌に発表した論文が多数引用された。外部資金の獲得件数も多く、研究の発展に寄与している。

2024 年度の年報を発行し、ホームページにアップロードしている。公開型セミナーである「グリーン・サステナビリティセミナー」を 3 件開催した。科学技術と社会との関わりを意識した平易な言葉による市民プログラムを継続して取り入れており、施策やその効果について定量的に評価できるような取り組みを検討していく。定期的に行っているセミナーはハイブリッド開催（対面開催とオンライン開催の併用）を前提としており、学内および学外者から多くの参加があり、講演内容の理解と活発な討議が成されている。

2025 年度はプロジェクト最終年度となり、次の 5 年間の姿を策定する。個々の教員の外部資金獲得に留まらず、産学連携や研究機関連携といった新たな取り組みを実施して研究教育の活性化を図り、設備の維持や機器の老朽化への対応についても検討を進めたい。

(1) 改善・向上の取り組み (教員・教員組織)

<p>研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(2) 改善・向上の取り組み（社会連携・社会貢献）

<p>社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究所（センター）における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動
中期目標	①法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程第2条「競争的資金を原資として活動を行う研究センター」として、研究活動を遂行しつつ、外部資金の獲得をめざす。当研究センター設置以来19年遂行してきたマイクロ・ナノテクノロジー研究を続けながら、学部生・院生の教育、研究の場として活用する。
年度目標	2022年度から開始した学内プログラム「ポストコロナのサステナブルな社会実現に資する3D先端材料プロセス」研究をさらに発展させ、研究シーズと社会ニーズのマッチングを意識した研究センターの次期中期計画の策定を目指す。
達成指標	「3Dマテリアル&先端プロセス研究」にかかわる研究発表件数。センター構成員の科研費等外部資金への応募件数。
年度末報告	執行部による点検・評価
	自己評価 A
	理由 ポストコロナの影響はほぼ解消され、研究の質は維持されている。外部資金として、科研費21件（新規8件、継続13件）、受託研究4件、共同研究5件、寄付研究7件（いずれも新規受け入れ）を獲得した。
	改善策 構成員個々の努力により研究の質と成果は保たれているが、センターが一体となっ

		た外部資金獲得について、より具体的な方策を検討し、大型補助金の獲得に向けた取り組みを進める。これにより研究装置の更新を進め、研究の質を維持する。
評価基準	研究活動	
中期目標	②研究センターで得られた研究成果を広く一般の人たちに公開する。	
年度目標	ホームページの適宜更新とともに、SNS の活用も検討する。また、年報の定期的刊行、公開型セミナーを積極的に開催する。	
達成指標	ホームページの定期的な更新。前年度の研究成果年報を刊行し、ホームページ上にもアップロードすること。また、公開型セミナーの開催件数。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2023 年度の年報を発行し、ホームページにアップロードした。公開型セミナーである「グリーン・サステナビリティセミナー」を3件開催した。科学技術と社会との関わりを意識したプログラムを取り入れた。セミナーをハイブリッド開催（対面開催とオンライン開催の併用）としたので、学内および学外者から多くの参加があり、講演内容の理解が増進した。
	改善策	－
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。	
年度目標	①ホームページの内容充実と継続的な更新をすすめる。SNS を活用して、特に外部の人々への研究活動のアピールをする。	
達成指標	ホームページのアップデート回数、セミナーの案内が適宜掲載されていること。WEB、SNS へのアクセス解析。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	① 2023 年度の年報のアップロード、公開型セミナーの開催案内の掲載など、ホームページの継続的な更新をすすめた。
	改善策	－
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。	
年度目標	②産学連携活動に積極的に参加する。	
達成指標	産学連携活動の推進と参加状況。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	②法政大学理系学部・研究所が主催する「法政科学技術フォーラム 2025」に参画した。研究センターのポスター展示とともに、兼担研究員の指導する大学院生のポスター発表 17 件を行った。その他、エコプロ 2024、TECHNO-FRONTIER2024 など外部の産学連携事業における講演・展示 7 件。
	改善策	－
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。	
年度目標	③公開型セミナーの企画、開催を行う。	
達成指標	公開型セミナーの企画・開催記録。	

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	③第7回～9回の「グリーン・サステイナブルセミナー」を開催して、研究成果の発信に努めた。
	改善策	—
<p>【重点目標】 2022年度から開始した学内プログラム「ポストコロナのサステイナブルな社会実現に資する3D先端材料プロセス」研究をさらに発展させ、研究シーズと社会ニーズのマッチングを意識した研究センターの次期中期計画の策定を模索する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 コロナ前の研究環境に戻りつつもポストコロナの新しい時代を考えた活発な研究を進める。構成員個々の努力による産学連携活動の積極的推進、外部資金の獲得を推進するとともに、研究センターの枠組みを活かした新しい運営方針を検討する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 ほぼコロナ前の状態に戻り、発表件数も回復し、研究者個々の外部資金の獲得件数は安定して増加傾向が認められる。国内外の学会、セミナー、イベントに対しても積極的に参画しており、社会発信は十分に為されている状況である。他方、センター一丸となった外部資金獲得への取り組み、研究機器の更新については、引き続き戦略を持って進めていきたい。</p>		

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	①法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程第2条「競争的資金を原資として活動を行う研究センター」として、研究活動を遂行しつつ、外部資金の獲得をめざす。当研究センター設置以来19年遂行してきたマイクロ・ナノテクノロジー研究を続けながら、学部生・院生の教育、研究の場として活用する。
年度目標	2022年度から開始した学内プログラム「ポストコロナのサステイナブルな社会実現に資する3D先端材料プロセス」研究をさらに発展させ、研究シーズと社会ニーズのマッチングを意識した研究センターの次期中期計画の策定を目指す。
達成指標	「3Dマテリアル&先端プロセス研究」にかかわる研究発表件数。センター構成員の科研費等外部資金への応募件数。
評価基準	研究活動
中期目標	②研究センターで得られた研究成果を広く一般の人たちに公開する。
年度目標	ホームページの適宜更新とともに、SNSの活用も検討する。また、年報の定期的刊行、公開型セミナーを積極的に開催する。
達成指標	ホームページの定期的な更新。前年度の研究成果年報を刊行し、ホームページ上にもアップロードすること。また、公開型セミナーの開催件数。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。
年度目標	①ホームページの内容充実と継続的な更新をすすめる。SNSを活用して、特に外部の人々への研究活動のアピールをする。
達成指標	ホームページのアップデート回数、セミナーの案内が適宜掲載されていること。WEB、SNSへのアクセス解析。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。
年度目標	②産学連携活動に積極的に参加する。

達成指標	産学連携活動の推進と参加状況。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新，産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。
年度目標	③公開型セミナーの企画、開催を行う。
達成指標	公開型セミナーの企画・開催記録。
<p>【重点目標】 2022年度から開始した学内プログラム「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する3D先端材料プロセス」研究をさらに発展させ、研究シーズと社会ニーズのマッチングを意識した研究センターの次期中期計画の策定を目指す。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 2025年度はプロジェクト最終年度となり、次の5年間の姿を策定する。個々の教員の外部資金獲得に留まらず、産学連携や研究機関連携といった新たな取り組みを実施して研究教育の活性化を図り、設備の維持や機器の老朽化に対応する。</p>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

マイクロ・ナノテクノロジー研究センター

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
研究活動	①法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程第2条「競争的資金を原資として活動を行う研究センター」として、研究活動を遂行しつつ、外部資金の獲得をめざす。当研究センター設置以来19年遂行してきたマイクロ・ナノテクノロジー研究を続けながら、学部生・院生の教育、研究の場として活用する。	2022年度から開始した学内プログラム「ポストコロナのサステナブルな社会実現に資する3D先端材料プロセス」研究をさらに発展させ、研究シーズと社会ニーズのマッチングを意識した研究センターの次期中期計画の策定を目指す。	「3Dマテリアル&先端プロセス研究」にかかわる研究発表件数。センター構成員の科研費等外部資金への応募件数。	S	個々の構成員の努力による研究の質は維持されており、外部資金として、科研費17件（新規5件、継続12件）、受託研究4件、共同研究11件、寄付研究9件（いずれも新規受け入れ）を獲得した。次年度以降の活動については、①産学連携による研究環境のリニューアルおよび人材育成、②近隣のマイクロ・ナノテクノロジー研究機関ネットワーク、③グループ体制による外部資金獲得体制への取り組み、を柱とする次期中期計画を策定、理事会に諮り承認を得た。	—
研究活動	②研究センターで得られた研究成果を広く一般の人たちに公開する。	ホームページの適宜更新とともに、SNSの活用も検討する。また、年報の定期的刊行、公開型セミナーを積極的に開催する。	ホームページの定期的な更新。前年度の研究成果年報を刊行し、ホームページ上にもアップロードすること。また、公開型セミナーの開催件数。	S	2024年度の年報を発行し、ホームページにアップロードした。公開型セミナーである「グリーン・サステナビリティセミナー」を3件開催し、科学技術と社会との関わりを意識したプログラムを取り入れた。セミナーはオンライン開催を前提として、学内および学外者から多くの参加があり、講演内容の理解が増進した。	—
社会貢献・社会連携	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。	①ホームページの内容充実と継続的な更新をすすめる。SNSを活用して、特に外部の人々への研究活動のアピールをする。	ホームページのアップデート回数、セミナーの案内が適宜掲載されていること。WEB、SNSへのアクセス解析。	S	① 2024年度の年報のアップロード、公開型セミナーの開催案内の掲載など、ホームページの継続的な更新をすすめた。	—
社会貢献・社会連携	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。	②産学連携活動に積極的に参加する。	産学連携活動の推進と参加状況。	S	②法政大学理系学部・研究所が主催する「法政科学技術フォーラム2026」に参画した。研究センターのポスター展示とともに、兼担研究員の指導する大学院生のポスター発表17件を行った。その他、エコプロ2025など外部の産学連携事業における講演・展示。	—
社会貢献・社会連携	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。	③公開型セミナーの企画、開催を行う。	公開型セミナーの企画・開催記録。	S	③第10回～12回の「グリーン・サステナビリティセミナー」を開催して、研究成果の発信に努めた。	—

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
<p>2022年度から開始した学内プログラム「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する3D先端材料プロセス」研究をさらに発展させ、研究シーズと社会ニーズのマッチングを意識した研究センターの次期中期計画の策定を目指す。</p>	<p>2025年度はプロジェクト最終年度となり、次の5年間の姿を策定する。個々の教員の外部資金獲得に留まらず、産学連携や研究機関連携といった新たな取り組みを実施して研究教育の活性化を図り、設備の維持や機器の老朽化に対応する。</p>
【年度目標達成状況総括】	
<p>2025年度はプロジェクト最終年度となり、次の中期的な姿を策定した。貴重な理工系横断型組織としての当研究センターの経緯と存在を踏まえつつ、①産学連携による研究環境のリニューアルおよび人材育成、②近隣のマイクロ・ナノテクノロジー研究機関ネットワーク、③グループ体制による外部資金獲得体制への取り組み、を柱とする次期中期計画を策定し、次年度以降の活動が承認された。構成員個々の教育研究は質、量ともに維持されているが、機器の老朽化に伴う修繕、保守費用が増加しており、次年度以降の活動方針に沿った取り組みが重要である。</p>	

江戸東京研究センター

【2025年度 大学評価総評】

2025年度自己点検・評価シート、2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書、2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書によれば、すべての評価項目において適切に計画が実行され、目標の達成が進んでいると評価できる。本センターで企画された3つのプロジェクトが外部財団から評価され、研究助成が採択された。また、外部財団のプロジェクト監修と教育講座の企画を実施した。このように、「文理複眼」という非常に特徴ある方法によって、積極的に外部財団と共同して成果を出し続けている。今後も国際化の流れの中で持続可能な地域研究の拠点としてユニークな学際研究を継続することで優れた実績をあげることが、大いに期待できるといえよう。

【2025年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024年度大学評価結果総評】(参考)

2024年度自己点検・評価シート、2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書、2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書をみるかぎり、すべての評価項目において、適切な対策が練られ、コロナ後の状況を活用し、着実に目標充足が進展していることが確認できる。2022、2023年度の活動について学外有識者から第三者評価を受けている。国際目標としてのSDGs達成期限が残り7年を割り、このままでは完全達成はほぼ不可能なことが明らかになっている。引き続き、長期的かつ歴史的な視野をもって、持続可能な都市の在り方を文明論的に再検討することが国際的に重要な課題である。国際的にみてもユニークなプロジェクトとしての江戸東京研究センターは、その課題に真正面から取り組むものであり、今後の活躍がますます期待されるものとなっていると言えよう。

【2024年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

本センターは、2017年度に文部科学省・私立大学研究ブランディング事業「江戸東京研究の先端的・学際的拠点形成」に採択されたことにより設置された。当初の研究期間である5年を経過し、新しい段階として、当センター独自の新たな江戸東京研究の可能性を継続して調査・研究し、単なる歴史だけでなく、これからの東京、そして日本の価値観の転換と行く先とを考える視点を見出すことを目標としている。その際、特定の分野だけ、文系だけ、理系だけではなく「文理複眼」で研究活動を行っていくことを掲げている。さらに江戸東京研究センターの第2フェーズとしてのグランドデザインを「記憶から創造へ - 過去を知り、近未来への道筋を示す」とし、歴史的な記憶や経験を近未来の東京の創造に活かすための研究活動を行うことを当面の課題としている。

2024年度の最大の成果は、本センターの研究プロジェクトが三菱財団の人文科学大型連携研究助成（研究代表者：米家志乃布）に採択されたことである。研究計画では、本センターの主要な3つのプロジェクト（①地理情報システムと名所の景観、②都市表象史、③表象文化と近未来デザイン）の研究活動を中心に、研究終了の2027年度までにEToS叢書の続編の刊行および全体成果としての江戸東京の地図作成・刊行を目指す。

(1) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)

<p>研究所(センター)内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。</p> <p>≪対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。≫</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S(さらに改善した又は新たに取り組んだ)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>≪内容≫</p>		

・本センターの3つのプロジェクトが三菱財団の第53回人文科学研究助成（大型連携研究助成）に採択された。<https://www.mitsubishi-zaidan.jp/support/list.html>

（2）改善・向上の取り組み（社会連携・社会貢献）

社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。 <small>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</small>	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
<small>＜内容＞</small> ・本センターが監修し、公益財団法人東京観光財団が募集・実施する「Tokyo Time Travel」を開始した。 https://www.tokyo-time-travel.com/ ・NHK文化センター青山教室「新・江戸東京研究 江戸文化編」「新・江戸東京研究 都市・建築編」の2つの講座を新たに企画した。 https://www.nhk-cul.co.jp/programs/program_1272061.html		

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（1）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

研究所（センター）における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 <small>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</small>	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
<small>＜内容＞</small>		

III. 2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動	
中期目標	国際日本学研究所とエコ地域デザイン研究センターが協働することで、他の研究機関では見られない文理が一体となった研究活動を推進し、国際化の時代に対応した先端的な〈新・江戸東京研究〉を継続して、持続可能な地域社会の構築を目的とする学際的研究教育拠点の確立を目指す。	
年度目標	①2024年1月にヴェネツィアのカ・フォスカリ大学で江戸東京に関する国際シンポジウムを開催した。発表メンバーはその内容を2024年度中に英語の学術雑誌に投稿する。 ②2025年1月に法政大学で東京湾に関するシンポジウムを開催予定である。本年度は昨年の国際シンポジウムの英語論文の投稿と新たなテーマによる江戸東京に関わるシンポジウムの開催を中心に、江戸東京研究センターならではの「文理複眼」による研究活動を実施する。これらの成果を発信、アピールすることで、法政大学の基幹的研究機構のひとつであることを示す。	
達成指標	①英語論文の投稿 ②「文理複眼」による東京湾シンポジウムの開催、の実現・実施を指標とする。	
年度	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
未報	理由	①2024年1月11日～13日の3日間にわたり、「Public and private spaces in Tokyo and Venice: The role of local communities and values」と題する国際シンポジウムを、ヴェネツィアのカ・フォスカリ大学で開催した。その発表メンバーはイ

告		<p>タリアの学術雑誌 Storia Urbana (査読あり) に英語論文による研究成果を投稿した。</p> <p>②2025年1月12日に法政大学ゲート棟において、文系・理系の研究メンバーによる「海からみる江戸東京 - 東京湾の歴史・現在・未来」シンポジウムを開催した。以上、年度目標に掲げたとおり、当センターならではの研究活動を実施することができた。</p>
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	持続可能な地域社会の構築を目的とする学際的研究教育拠点の確立の一環として、〈新・江戸東京研究〉の成果を広く公開し、社会と連携してその意義を確認し、そのことが多様な社会に貢献できることを示していく。	
年度目標	<p>①NHK 青山カルチャーセンターにおける〈新・江戸東京研究〉連続講座への講師派遣</p> <p>②研究会・シンポジウムの一般公開</p> <p>③外濠市民塾の本格的な活動再開</p> <p>④東京ツアー事業の開始など多様な場面での社会への貢献、成果の還元を継続して着実におこなう。</p>	
達成指標	年度目標の①～④において、江戸東京研究センター研究員による講義および研究会・シンポジウムの実施、市民活動や東京ツアー事業の再開・開始を指標とする。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>①NHK 青山カルチャーセンターの〈新・江戸東京研究〉講座に12名の講師を派遣した。</p> <p>②シンポジウム4本を一般公開し、多くの聴衆を得た。</p> <p>③外濠市民塾の活動が本格的に再開された。</p> <p>④本センター監修による東京観光財団の外国人向け東京ツアーが開始された。さらに⑤NHKBSにおける江戸文化に関する番組にセンターのメンバーが複数出演した。以上、一般社会への貢献、学術成果の還元を行うことができた。</p>
	改善策	—
<p>【重点目標】</p> <p>当センターの特徴としての文理が協働して行う「文理複眼」による研究活動の推進を重点目標とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>「文理複眼」による東京湾シンポジウムの開催を目標達成のための施策とする。</p> <p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>達成指標に示したように、すべての年度目標を十分に達成することができた。</p>		

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	国際日本学研究所とエコ地域デザイン研究センターが協働することで、他の研究機関では見られない文理が一体となった研究活動を推進し、国際化の時代に対応した先端的な〈新・江戸東京研究〉を継続して、持続可能な地域社会の構築を目的とする学際的研究教育拠点の確立を目指す。
年度目標	2024年度に採択された三菱財団の大型連携研究助成では、本センターのプロジェクトによる論文集の刊行と地図の作成を2027年度までの成果目標としている。そこで、①地図プロジェクトの創設および②2025年度中に法政大学で東京の地誌に関するシンポジウムを開催予定である。本年度も江戸東京研究センターならではの「文理複眼」による研究活動を実施する。これらの成果を発信、アピールすることで、法政大学の基幹的研究機構のひとつであることを示す。

達成指標	「文理複眼」による ①地図プロジェクトの創設 ②東京の地誌に関するシンポジウムの開催、の実現・実施を指標とする。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	持続可能な地域社会の構築を目的とする学際的研究教育拠点の確立の一環として、〈新・江戸東京研究〉の成果を広く公開し、社会と連携してその意義を確認し、そのことが多様な社会に貢献できることを示していく。
年度目標	①NHK 青山カルチャーセンターにおける〈新・江戸東京研究〉講座への講師派遣 ②研究会・シンポジウムの一般公開 ③外濠市民塾の活動 ④東京ツアー事業の継続など多様な場面での社会への貢献、成果の還元を継続して着実にこなう。
達成指標	年度目標の①～④において、江戸東京研究センター研究員による講義および研究会・シンポジウムの実施、市民活動や東京ツアー事業の実施を指標とする。
<p>【重点目標】 当センターの特徴としての文理が協働して行う「文理複眼」による研究活動の推進を重点目標とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 「文理複眼」による地図プロジェクトの創設を目標達成のための施策とする。</p>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

江戸東京研究センター

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
研究活動	国際日本学研究所とエコ地域デザイン研究センターが協働することで、他の研究機関では見られない文理が一体となった研究活動を推進し、国際化の時代に対応した先端的な〈新・江戸東京研究〉を継続して、持続可能な地域社会の構築を目的とする学際的研究教育拠点の確立を目指す。	2024年度に採択された三菱財団の大型連携研究助成では、本センターのプロジェクトによる論文集の刊行と地図の作成を2027年度までの成果目標としている。そこで、①地図プロジェクトの創設および②2025年度中に法政大学で東京の地誌に関するシンポジウムを開催予定である。本年度も江戸東京研究センターならではの「文理複眼」による研究活動を実施する。これらの成果を発信、アピールすることで、法政大学の基幹的研究機構のひとつであることを示す。	「文理複眼」による①地図プロジェクトの創設、②東京の地誌に関するシンポジウムの開催、の実現・実施を指標とする。	S	①江戸東京研究センターのメインプロジェクト横断型の地図プロジェクトを創設し、理系・文系のメンバーによる東京における商店街分布を示したマップのGISデータを整備した。②2026年2月28日に法政大学市ヶ谷キャンパスゲート棟において、「江戸東京のトポグラフィ」シンポジウムを開催した。理系・文系の研究者による地図、鳥瞰図、景観画を題材にした江戸東京研究における新しい視点を提示することができた。以上、年度目標に掲げたとおり、当センターならではの研究活動を実施することができた。	—
社会貢献・社会連携	持続可能な地域社会の構築を目的とする学際的研究教育拠点の確立の一環として、〈新・江戸東京研究〉の成果を広く公開し、社会と連携してその意義を確認し、そのことが多様な社会に貢献できることを示していく。	①NHK青山カルチャーセンターにおける〈新・江戸東京研究〉講座への講師派遣②研究会・シンポジウムの一般公開、③外濠市民塾の活動、④東京ツアー事業の継続など多様な場面での社会への貢献、成果の還元を継続して着実にこなす。	年度目標の①～④において、江戸東京研究センター研究員による講義および研究会・シンポジウムの実施、市民活動や東京ツアー事業の実施を指標とする。	S	①NHK青山カルチャーセンターの〈新・江戸東京研究〉講座に12名の講師を派遣した。②シンポジウム2本を一般公開し、多くの聴衆を得た。③東京文化資源会議、外濠水辺再生協議会、東京都など、外部イベントへの参画、外部組織との連携による外濠市民塾の活動が活発に行われた。④本センター監修による東京観光財団の外国人向け東京ツアーが実施された。以上、一般社会への貢献、学術成果の還元を行うことができた。	—

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
当センターの特徴としての文理が協働して行う「文理複眼」による研究活動の推進を重点目標とする。	「文理複眼」による地図プロジェクトの創設を目標達成のための施策とする。
【年度目標達成状況総括】	
達成指標に示したように、すべての年度目標を十分に達成することができた。	